

「削減する 論を検証

する 市町村

Report.1

連続シンポジウム

「少子化の流れに抗して」

2015年2月21日 [土] 13:00~

高知商工会館「光の間」

主催 公益社団法人 高知県自治研究センター

講師

山下祐介 首都大学東京・都市教養学部准教授



目次

基調講演	3
講師 山下 祐介さん（首都大学東京 都市教養学部准教授）	
パネルディスカッション	29
コーディネーター 中河 孝博さん（高知新聞社論説委員）	
パネラー 山下 祐介さん（首都大学東京 都市教養学部准教授）	
高橋 公さん（NPO ふるさと回帰支援センター代表理事）	
武政 登さん（黒潮町総務課長）	

(司会)

皆さん、こんにちは。この土日、何かと行事・イベントが多い中で、本日は当センターのシンポジウムにご参加いただきまして、本当にありがとうございます。

ただいまから、連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」と題しまして、第1回「『消滅する市町村』論を検証する」というシンポジウムを始めたいと思います。

それでは開催に当たりまして、当センターの理事長の筒井早智子より、皆様にごあいさつを申し上げます。

(筒井理事長)

皆さん、こんにちは。少子化問題が深刻となる中、日本創成会議が昨年5月に発表しましたいわゆる「増田レポート」。これによりますと、今後30年間で20代から30代の女性が半減するという自治体が全国で896市町村。もう皆さん、あちこちでお聞きしたと思います。

高知県におきましては、34市町村のうち23市町村がこれに該当するというショッキングな内容でした。この予測では、四国の人口が30年間で約100万人減少する。実に四国の1つの県がなくなるということになります。本県では1990年(平成2年)に全国トップを切りまして、人口の自然減に転じております。生まれてくる子どもの数は、この1990年当時の4分の3にまで減少しております。依然としてその傾向が続いております。

高知県では、未婚化・晩婚化の状況や高い共働き率などの実情を踏まえた取り組みをしており、本年度から、少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大を新たな重点施策に掲げて、対策を強化しております。また、四国4県と経済団体などによります四国少子化対策会議が昨年立ち上がりまして、開催されているところです。

このような動きの中で、高知県自治研究センターでは、これからの地域づくりを考えるシンポジウム「少子化の流れに抗して」を開催することといたしました。第1回の本日は「『消滅する市町村』論を検証する」をテーマに、首都大学東京准教授、山下

祐介先生の記念講演をいただきます。

また、山下先生をはじめ、NPOふるさと回帰支援センター代表理事の高橋公氏、そして地元から黒潮町総務課長の武政登氏をパネラーにお招きして、パネルディスカッションを行います。このシンポジウムは、高知県民全体の課題といたしまして、今後連続して行うことにしておりますので、多くの県民の皆様の参加をお待ちしております。本日は長時間となりますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。連続シンポジウムと銘打っていますので、今日は第1回として「『消滅する市町村』論を検証する」という内容です。第2回目は、日程だけ決まっていますのでご案内をします。5月23日の土曜日にこの会場で行います。テーマは「島根県など中国地方におけるUターン、Jターン、Iターンなどの現状とこれまでの取り組み」。つまり、県外からの移住が進んでいる島根県の取り組みの報告をいただいたうえで、第3回目は7月頃に、これまだ日程は未定なんですけれども、とりあえず3回連続して行って、高知県における課題を抽出する中で、それ以降は、個別具体的な課題の対策を考えていきたいと考えているところです。

ということもご案内申し上げ、早速ですが、第1回目の「少子化の流れに抗して」の「『消滅する市町村』論を検証する」ということで、第1部の基調講演であります首都大学東京准教授、山下祐介さんから基調講演をいただきます。それでは山下准教授、よろしくお願いいたします。

基調講演

首都大学東京 都市教養学部准教授

山下 祐介



こんにちは。首都大学東京の山下と申します。よろしくお願ひいたします。

首都大学東京というのはかつての東京都立大学ですが、移ったのは2011年4月でして、ずっと長い間

17年間、青森県にある国立大学の弘前大学にいましたので、私の調査フィールドは、基本的には青森県それから岩手県、秋田県が多いです。

ちょうど先週の日曜日15日ですけど盛岡に行きました。盛岡の「さわや書店」ってご存じですかね。ポップで売ったりする、地元のなかなか力のある本屋さんがあるんですけども、その「さわや書店」の招待で、うちの首都大学東京にはもう一人社会学者で、よくラジオに出ています、宮台真司先生っておられるんですけど、彼と一緒に同じようなタイトルで、増田レポートの批判を踏まえて、現在の地方創生の内容について少し解説するというふうな催しをしてきました。そこには300人来ました。

考えてみると、総務大臣されて、その前に岩手県

知事を12年間されていた増田さんの本がこれだけ出て、地方創生という形で、地方にいろんな形で事業がこれから付くという形で、非常に功績のある方だと理解できるんですけども、実際に行ってみると、私、この『地方消滅の罅』という本を書いて、これかなり増田レポートに対する批判として書いたんですけども、その私をどうして岩手県が300人も手ぐすね引いて待っているのかと思って行ったらですね、案の定というか、うわさには聞いていたんですが、増田さんの知事時代の県政に対して非常に批判的な方が多かったみたいですね。それで要するに、今回このレポートが出て、地方創生という形で岩手県が動かなきゃいけないというときに、県民の中ではやっぱり「何言ってんだ」という感じの感情が非常に強く出てきたみたいです。それで、私300人相手にお話して、テレビも来て、ついには各紙も取材に来て、次の日にはかなり広く出させていただきましたが、実は、その前の日にも岩手県の3つの町でですね、過疎と言っている3つの町が独自にシンポジウムをやって、そこでは「競争から協調へ」みたいな形で、首長さんたちが集まって大会をやっていました。それも岩手日報にでーんと2ページ分出て、そこに私のインタビューも載っているという、そういう具合で、2月に入ってかなり岩手県の中では批判的な方向で動いているところがあるようです。

私は、増田レポートというのは基本的には一応民間のレポートですので、それほど目くじら立てて怒ったり批判したりする必要は現状としてはないと思っていますが、ふたを開けてみると、昨年12月末に地方創生本部である「まち・ひと・しごと創生本部」ができた後、その実動を方向づける「長期ビジョン」と「総合戦略」というのが出ました。

この内容を読んでみると、もう全く、多少は増田レポートよりはましな形になっているんですけども、かなり踏襲しているというか、そんなことはあつてはいけないと思いますけど、書いた人が同じだといううわさがあります。

そういうことで、かなり連動している動きだということは何の目にも明らかなんですけど、これは一体何を狙っているのかってまだちょっと私にもよく分



かりませんが、少しずつ形が見えてきて、この本を書いたときにはいろんな人から手ぬるいみたいな言い方をされたんですが、政府と増田レポートは違うと、今でも私は違うと言い続けたほうが良いと思いますけども、でも、かなり連動してきている。かなり狙いが見えてきたかなという気がします。

他方で、増田さんも含めて、何かこの国に暗い動きがあって、何かすごく用意周到な陰謀が働いてこういうことが起きているというふうにあんまり考えてもしょうがないかなと思ってます。それほど深いことは起きていない。起きていないんだけど、明らかに一つの方向へと向かっている。この方向は少しやっぱ私は、そろそろもうかなり明確に否定するところは否定していかなきやいけないかなとも思ってます。

今日は基本的にはこの本（『地方消滅の罨』）で書いた内容を少しずつ紹介しながら、それから、地方創生本部の動きが出てきましたんで、そのあたりは最近幾つか見聞きしたこともありますので、そういったことを踏まえて、多少自由に今考えていることをお話ししていきたいなと思います。

レジュメのほうは、配布しているスライドに従ってお話ししていきます。それから今発売中の『新潮45』の記事で、その後考えたことなどを詳しく載せていただきましたので、これも後でご覧になっていただければと思います。

では、早速スライドに従ってお話ししていこうと思います。

「選択と集中」論の危うさ

(3) 第二の「限界集落論」へ？

- 2007年すでに同様の地域消滅予言が一度、日本社会を駆け巡ったことがある。社会学堂の議論であった「限界集落論」【大野晃, 2005】である。民主党政権に変わる直前の参院選がそのきっかけだった。
- そもそもは危険を避けるために主張された「限界集落論」（初出は1988年）が、2000年代小泉改革を経て、メディア効果のうちにいつの間にか「一部消滅やむなし」論にかわった。
- この傾向が、積極的な縮小社会を目指すべきという選択と集中論に接合して、増田レポートの「地方消滅論」に展開するのは必然でもあった。

山下 祐介
限界集落の真実

CHIKUMA SHINGIRO
消滅しそうな集落をどうしたい？どこにあるのか？

1 人口減少・地方消滅ショック

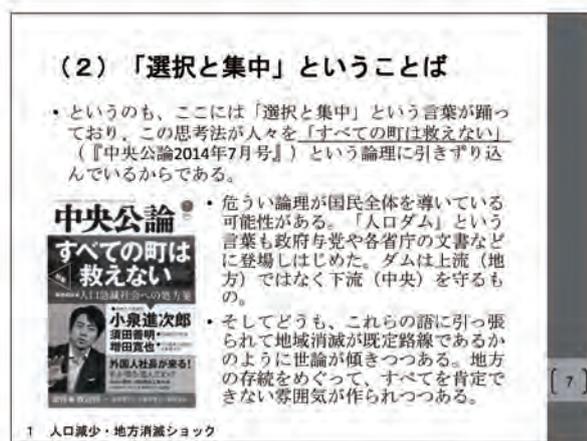
内容は多くありますが、基本的には「誰が地方消滅を導くのか」と「何が必要なのか—ふるさと回帰の可能性？『住民とは誰か？』を問い直す」という点を中心にお話ししていきます。それから、過疎問題についての解説をちょっと最初にしておいたほうが良いかなと思ひまして、この本の前に、私『限界集落の真実』という本を書いて、これは結構受け入れられて、ある人いわく「国交省の今度のグランドデザインにもかなりこれ入っているんじゃないか」と言っていましたけども。この間、国交省のこれを担当した課長さんに会ったら「読んだ、読んだ」と言っていましたので、ここで挙げている考え方というのは、今度の国土形成計画のほうにもそれなりに反映されているんじゃないかと思ひます。この本に書いてある内容も少しお話ししながら、地方消滅論についてどういうふうにかんがえ対抗していくのか、あるいは、対抗していくべきなのかということについて、私のかんがえをお話ししていきたいと思ひます。

今日、ここにいられている方々はもうそれなりにお読みになったと思ひますけれども、昨年5月に発表された増田レポートというものが、「すべての町は救えない」というかなりどぎついタイトルで、しかも小泉進次郎さんが言っているということになってはいますが、何回かの『中央公論』での連載を経て『地方消滅』という新書にまとめられて、これが今度新書大賞になったんですね。

これについては、先ほどこのあとのパネルディスカッションで登壇される高橋さんともお話ししていたんですけども、確かにこのまま行くと消滅する可能性があるという危機感をしっかり出していくことによって、今まで人口減少問題について、今日いられている方々はどこかの自治体の職員の方々が多いたと思ひますが、特に自治体の職員の中でも、あたかもあるのにないかのような形でふるまってきたところがあるので、そういう意味ではもうこれを機会にしっかり危機感持って立ち上がろうと、そういうチャンスをつくったという意味では評価されるころだと思ひますし、私の周りでもそういう認識の現場の人や地方記者さんたちは結構多いです。

ただ、人口減少問題というのは原因をしっかりと踏

まえて、その原因に対して適切な対処をもって切り抜ける必要があつて、もしかすると、この本に書かれている内容や今進んでいる地方創生の動きというのは、さらに事態を悪化させていく可能性があるんじゃないかというふうには私は見えています。そこから辺を今日は、本にも書いてることなんですけども、少し解説してみたいと思います。



それでこの『地方消滅』という増田レポートを下敷きにした本の中では、「選択と集中」という言葉が何回も繰り返し出てきます。これは気をつけて見てないと、「そんなこと言ってるか」みたいな形のことを言う記者さんもいましたし、一見気づかないかもわかりません。これ、さっき聞いたら、増田さんは、岩手県内では県知事時代、これをずっと振りかざしてたそうなんです。だから何となく、何というんですかね、増田さんの性格をご存じの方は分かるし、一体何を言っているかという、要するに、自治体経営に企業経営のやり方を持ち込んだ方でもありますし、それを今度は県レベルではなくて国レベルに持ち込もうというふうな形のものとして、一応理解することができるかと思えます。

ただ、この「選択と集中」という言葉ですね、これは要するに、すべての町を救うことはできないという思考ですね。結局、もう大変なことになってるんだから、全員助かるわけにはいかないと。全員助けようと思ったら、この船は沈むと。石破大臣がそういうことをちらっと語ったらいいですね。これちょっと、大臣が語り始めたのだとしたら、それはよくない傾向だなと思うんですが、そういう論理で

すね。重要なのは国を守るために一部の者を犠牲にしてもというか、一部の者にかかわってたら国全体が沈むという、そういう危機感に変わりつつあるのが一番怖いという話です。

そういう雰囲気ができてきたということによって、地方の存続をめぐるすべて肯定できない雰囲気というのが出てきた。2000年ぐらいまでは、高知県でもそうだと思うんですけども、どんなに奥の集落であろうが、何というか、無理やり引きずり下ろすわけにはいかないし、また、2000年ぐらいまではまだ財政も表面上は順調だったので、行政サービスできないということもあり得ないです。ですから、何ていうんですか、そこに暮らしている以上はみんなお互いに協力し合って幸せに生きていこうね、という雰囲気だったと思うんですが、それがだんだんと肯定できない雰囲気になってきているということだと思います。

それから、私は2011年に青森県から東京に来たので、その後も青森にはしょっちゅう戻ってますけど、そこでも、まだこういう雰囲気が出てないと思うんですけど、私ちょっと不気味に思うのは、若い人たちを相手にした仕事をしてますので、学生たちと話すことがあります。私のところに来る学生は、大体地方出身者か東京の出身でも地方に行きたいとか、田舎暮らしにちょっと興味があるみたいな人が多いので、あんまり露骨には出てこないですが、それでもやっぱりぼろぼろとこれ出てくるんですね。「だって全部の地域守ってたら、この国壊れちゃうじゃないですか」みたいな言い方をしたり、あとは「とにかくどこかに集中させて統合して、日本人全体がある方向へと向かっていかないと、この国はやられてしまう」みたいなことを、結構まじめに言う学生たちも出てきてます。

地方ではまだそこまでの雰囲気はないでしょうし、何よりもそんなことを言い始めたら、奥のほうの集落要らないって言い始めたら、多分高知県も日本にとって要らないですよ。南海トラフ地震来るんですよ、こんなところどうして住んでるんですか、早くいなくなったほうがいいんじゃないですか、大阪だって京都だってあるじゃないですか、何もこんな沿岸の台風のたくさん来るところに這いつ

くばって生きていく必要ないですよという感じの雰囲気、10年前までは思っても口にしなかったと思うんですけど、そろそろこれが出てき始めた。これは世代替わりもあると思いますが、それはちょっと後でお話ししていきます

実は報道もおかしくて、場合によっては、国交省が住民を引きずり下ろして5,000カ所にまとめるみたいなことを言ってるんだというふうな報道が流れていますね。これは詳しくはお話しませんが、誤報だということで国交省で大騒ぎしてたそうで、僕が知ってる課長さんは、これは間違いで、5,000カ所引きずり下ろすんじゃないなくて、5,000カ所拠点をつくって、奥のほうの集落が下りてこなくても済むような形で拠点をしっかり国で整備していきますよという計画なんですけれども、それを引きずり下ろすみたいな形で報道されてしまい、各地域でもそういうふうに理解されてしまったので、高知県もそういうふうに理解したかもしれませんけれども、それを一生懸命、今「誤解だ、誤解だ」と言って、説いて回ってるという話を聞いてます。ですが、いずれにしても、こういう報道が出るということ自体、マスコミのほうでも「もうこういうラインで行くということが当然なんだ」という雰囲気が少しずつ出てきてるというのが問題なんだと思います。

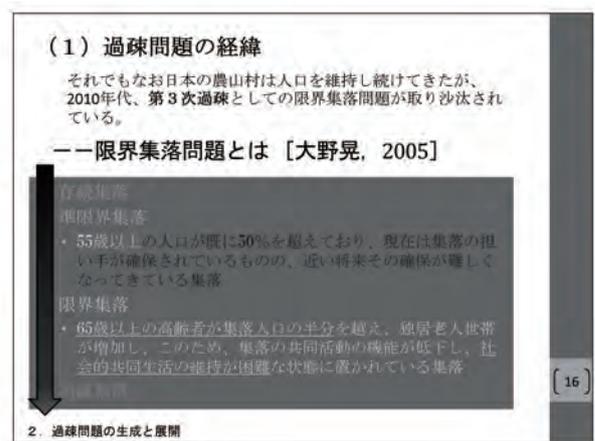


でも、2014年に突然こういう雰囲気が、増田レポートのお陰で出てきたわけではありません。もともとそういう議論があって、思い出すのはやっぱり限界集落論が出てきた2007年ですね。2007年は

参院選で自民党が民主党に負けた劇的な選挙がありましたけども、あの時に、メディアがこぞって限界集落という言葉を使って地域間格差を、要するに自民党の小泉改革が拡大させたということで、その具体的な事例として「限界集落みたいなものが出てきて、もう次々と消えていくんだ」みたいな印象でメディアが語ったことに発しています。

『限界集落の真実』でちょっと書いたことですが、高齢化が進んで消えた集落って、僕はまだ十分に典型的な「これだ」というものを見たことはないんですが、高知県内でも多分ないんじゃないかと思うんですね、それほど。ある可能性はあります、もうそろそろ、それも後でお話ししますけども。

でも、この議論も、そうそう、忘れてました、これは高知県出発の議論ですから。大野晃先生は、私も学会でずっと一緒なので十分存じ上げてますけれども、はっきり言って、限界集落論は、集落に限界が来て消えてしまえばいいなんていう話ではもちろんないですよ。そうではなくて、むしろ逆に、地域を残していきましょうって話だったんですけど、どこかで地域消滅やむなし論に変わってしまって、それがいつの間にか、地方消滅論に展開していつている可能性があります。

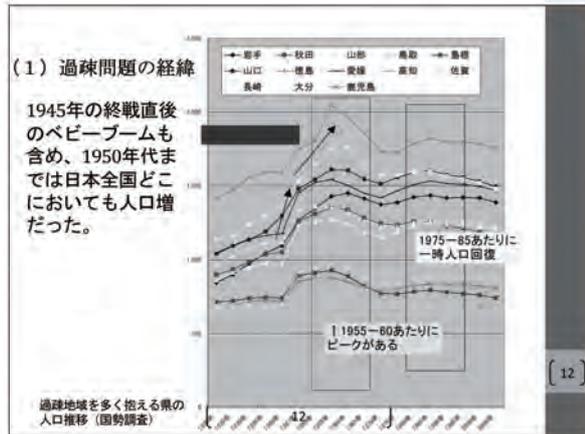


そこで、過疎問題の経緯について、最初に少しざーっと振り返って、特に限界集落って一体何だったのかということについて、まず最初に解説するところから始めたいと思います。

「過疎」という言葉は、1960年代ぐらいから使われた行政用語といつていいと思いますけれども、

昭和38年の「38豪雪」から始まっていますので、1963年ですかね。その頃にメディアなんかにも登場したと考えてよいと思います。

そして1970年に過疎法ができて、対応が取られるようになっていくわけですが、今見てみるとこういうことですね。



戦中ちょっと陰りがありますが、どこも戦前からずっと戦後にかけて人口増が続いて、特に戦後は団塊の世代、ベビーブームが起きて、1955年から1960年あたりまで日本各地どこも人口増だったんですよ。

ところがベビーブーム世代が就職する、中学校終わって出ていく、高校終わって出ていくということになってくると、どこも人口減に変わっていきます。

この人口減になったときに「過疎、過疎」と言って大騒ぎしたんです。

ところがその後、1970年代に団塊の世代が一回出るんですけど、一部はUターンしたりして、あと残った人も結婚して子どもを産むようになった第二次ベビーブームが生じます。すると、一時的に人口が1975年から1985年あたり、国勢調査を見ても回復するんですね。あとの話でいうと、結局、回帰ですね、ふるさとへの回帰というものが結婚と出産に結びついて人口増になったという典型的な例ですけども、こういうことが起きたということで、一時的には「もう過疎問題は終わった」みたいな形の話もありました。

ところが、1980年代の後半ぐらいからまた人口

減が始まって、特に1990年の国調が発表された前後ぐらいだと思いますけれども、1990年代の頭になると自然減が始まるんですね。市町村別で見ても、自然減が始まって、生まれてくるよりも死ぬ人のほうが多い地域というものが出始めてきたのが1990年代です。

その後、バブルが崩壊があって、公共投資がガンガン積み重ねられたこともあって、逆に人口は減ってたんですけども、1990年代って多分地域づくりとか地域活性化とか、ここに来られてる皆さんの自治体のところでも、その当時建てたいろんな箱物とかがあるかと思いますが、やってたので、人口は減少してたんですが、地方は衰退するとか消滅するみたいな話までは実はいかなかった。ここも一つの、今に至っては、ここまで事態が進んでしまった原因にもなっているかもしれません。

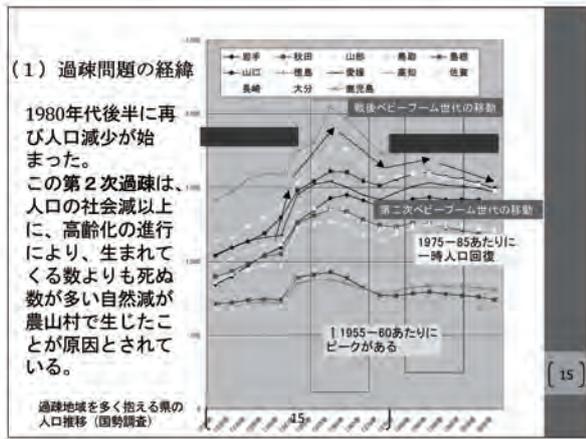
そのころに大野晃先生が限界集落問題を提起し始めたんですね。ただ、結局、大野先生の議論が世間に受け入れられるようになったというのは2007年になってからで、特に2005年に大野先生が本をお書きになって、本として出版されたところからこの問題に火がつけました。一応おさらいしておく、65歳以上の高齢者が集落人口の半分を超えて、社会的共同生活の維持が困難な地域ということで、高齢者ばかりになって地域が続かなくなってきた、そういう地域を限界集落と呼びましょうということをお野先生は提起したわけです。

具体的には、2010年代の問題として2007年頃に取り上げられて、第三次過疎問題として、この限界集落化とそこから出てくる集落消滅というふうな課題だという形で、今認識されつつあるということです。

「限界集落」は簡単には消滅しない

ところが、「限界集落はほんとに消えるのか」という話を、私もいろんなところで書いたり発言したりしてるんですけども、限界集落がどうして出てくるのかということを考えてみると、これ「高齢者ばかりで大変だ」という話にはなかなかならないんだと思うんですね。

どういうことかという、3つの世代に注目する



とよく分かります。地域ごとにこういうグラフを作ってるんですね。1995年が一番わかりやすく3つの世代が出てきますので1995年で作るといいですけど、真ん中の40歳台あたりが団塊世代で、団塊ジュニアが10歳台～20歳台前半です。それから、その上に戦前生まれの世代があつて、これは大正末か昭和一ケタあたりなんですけども、これ戦争へ行かないで済んで、かつ、何ていうんですかね、「産めよ、増やせよ」で結構人口が多い世代なんですよね。全国とか東京都なんかだとこの世代出てこないですけど、各地ですね、島根とか、高知とかは作ればきれいにここは出てきます。

過疎地を代表する地域で、例えば青森県内の西目屋村というところは、白神山地の手前のところ、今1,000人ぐらいになっちゃったんですけど、そこもグラフ作ってみると、この戦前の昭和一ケタあたりというのがものすごく多いというのが分かるかと思えます。ここは団塊世代もいない。なので団塊ジュニアもいないということなんですけども、この人た

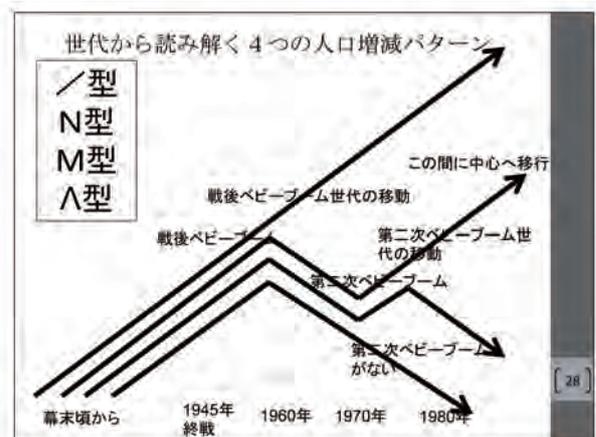
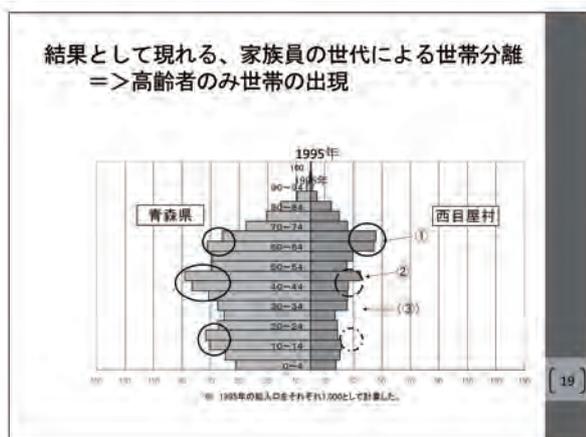
ち、じゃあ孤立しているのかということ、後でちょっとスライド出てきますんで、孤立しているのかということではなくて、実はこれ、県内で言えば団塊の世代いるんですよ。それから、団塊の世代があるので団塊ジュニアもそこそこいるんです。要するに住み分けをしてるんですね、場所の住み分けを。

ここら辺だと、例えば大豊町なんかが一番過疎が進んでるみたいな話になってますが、あそこに例えば年寄りだけで住んでいる集落があるとします。でも、その人たちの子どもがいないわけではなくて、子どもたちは、そこに住んでいないだけで、多分高知市内で働いたり、あるいは高知市内まで来る手前のところに住宅を買ったりして、ちょうど自分が出てきた地域と働く場所との間ぐらいに住宅を求めてそこで住んでいるので、各地域の人口だけ見るとじり貧に見えますけども、県内全体でいうと大体バランスが取れたような配置になってるわけです。

重要なのはむしろ団塊ジュニアの後で、今団塊ジュニアがさらにジュニアを生んでないですよ。そこら辺が実は問題で、重要なのは年寄りばかり住んでいるということが問題なんじゃなくて、その地域をどういうふうにして世代間で継承していくのかということが重要な問題だということになります。

今のことを実は人口のパターンで見ていくと、いろんなことが分かってきます。これは47都道府県の、2005年バージョンしか作ってませんが、人口の推移を幾つかのパターン分けにしたんですけども、大体ざっと4つのパターンに分かれます。

高知は見事にM型になるはずなんですけど、ずっと伸びてその後落ちてまたちょっと伸びるんです

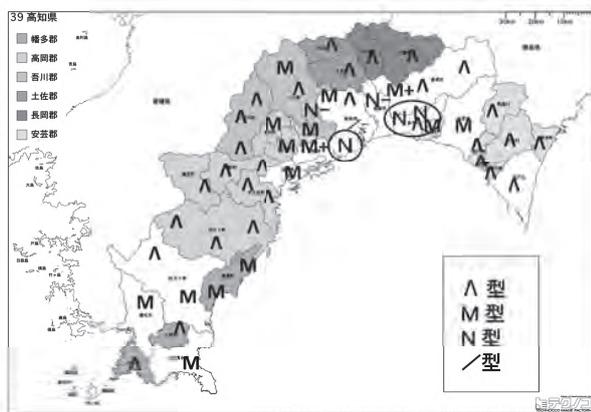


けども、もとのところまで伸びきらずに落ちるという、これが大体過疎地域を抱えている県のパターンです。高知県もこうなります。それに対して幾つかN型が出てきます。1回落ちるんですけど、第二次ベビーブーム後はずっと伸び続けているところですね。それからもう一つ、 Λ （ラムダ）型というのがある、第二次ベビーブームもなく、1960年ぐらいをピークにしてすっと落ちてる地域、この4つの地域に分かれます。

県レベルでいうと、高知県は見事なM型です。

市町村別に見ると、例えば、高知市は \nearrow 型で、最後ちょっともう落ちてきています。それから、大体N型になっているところは大きい都市の郊外住宅地を抱えているところではないですか。多分そうなっていると思います。

それで、高知県はそうなんですけども、こういう Λ 型が結構多いですね。それを地図に落としたのがこれです。



大体言ったとおりのことになってると思います。この Λ 型というのは、要するに年寄りばかりいるということです。団塊の世代もかなり出てしまっ、団塊ジュニアも次のジュニアを多く生んでない可能性があるところで、ここが一番これから深刻になってくるんですね、世代関係上ということ。

ただし、その行った先はどこにあるかということですね。その団塊の世代や団塊ジュニアたちがどこにいるのかということ、多分このMは団塊世代がいるんです。団塊ジュニアもそこそこ生んだ地域だとい

うことになります。Nは今人口が集まっているところで、Nにマイナスというのを付けているのは、もう2010年ではマイナスになっちゃっている、もう人口増は期待できない。それに対して、ここだけですね、この3つだけNになってます。それから高知市はもう \nearrow で登り切って、もう今落ちてますので、これ以上多分人口は伸びないかもしれない。

今の自治体に合わせて並べていくと、幸いなことにまだ何か所かMがあるんですよ。なので多分そういうところには、それなりにまだ若い人たちがいるということで、その人たちと多くの Λ 型の地域をどういうふうに関係なく今後つないでいくのかということが重要になってきますし、結局、何が起きてるかということ、家族が広域に広がって世代間で住み分けてるということです。

戦前生まれは昔ながらの暮らしをずっと守ってきました。それに対して、戦後直後の団塊世代は、近隣の都市に出て働いて子育てしたり、あるいはここからだと多分山越えて太平洋ベルト地帯に行くなり、大阪へ行くなりして就職して、そしてその先で子育てしている。それに対して、その団塊ジュニアたちは都市のほうで生まれて、都市のほうで生まれることによって高等教育も得て、都市で暮らせる人間になっているということだと思います。一番奥の集落の人でも道路工事とかそれからいろんな制度とか上手に利用して、年寄りでもこっち側で暮らしつつ、都会に子どもたちを出して、その子どもがさらに子どもや孫を生んで、さらに言えば、この低成長期生まれが今子育てをしてる最中になるわけですが、こういう形で住み分けていくことによって、一番奥の村で林業がもう全然駄目になっても、そこそこ年金もらって、それから子どもたちの仕送りとか、あとは自治体でいうと、都会の自治体が田舎の自治体に仕送りをしてくれたのでずっとうまくいったんです。

ところが、一つは、2000年代に入ってそういう中央から地方への地方交付税、交付金というのがストップになって出てこないようになった。ただ、今まで付けすぎたということは確かにあるんだと思いますが、そういうふうになったということ。それとともにもっと重要なことは、2010年代問題とし

てもう真ただ中へ入ってますが、2010年に入ると、この昔ながらの暮らしを守ってきた昭和一ケタ生まれというのが80歳代に入って、だんだん亡くなり始めたと思うんですね。

僕も2008年ぐらいから気をつけてると、今まであり得なかった、集落の真ん中の一番大きい家がすぼっと抜けてるというような事態を目にしてきました。あれからもう7、8年経ってますので、相当そういう状態が進んでるかと思えますけれども、いずれにしても、逆に言うと、そういう家々に団塊世代や団塊ジュニアの世代や、あるいはもしかすると平成世代が帰ってきて継承してくればこの問題は片づく。もっと言うと、2010年代まではじいちゃん、ばあちゃんがずっと地域にくっついていたので、帰れなかった人が帰れるようになるきっかけになっている、そういうタイミングでもあるということです。ですから、この2010年代は重要だということで、限界集落問題はこれからの問題だということを以前、議論してたんですね。

人口減少問題 = 少子化問題

重要なことは、高齢化ではなくてむしろ少子化であり、それから小さい集落が一番消滅に近いだろうと。ここをどうにかしなきゃいけない。そのときに重要なことは、子どもを生む世代が欠けていて、しかも場合によっては、団塊世代さえあんまりいない地域もあるだろうと。そうすると団塊ジュニアも生れてない可能性があるんで、その世代の継承をどういう形で若い人たちにバトンタッチしていくのかということを実際に考えていかなきゃいけないということです。さらに昭和の後半から平成世代の出生能力が下がってるので、そこをどう考えるかということになってくるわけです。

ところがですね、こうやって過疎問題って一体どういう問題なのかということを考えていったときに、これまでの過疎対策というのを振り返ると、高知県もずっとやってきたと思います。一つは、地方には産業がないので産業をつくりましょうということと、それから条件不利地域の格差をなくすために、インフラの整備をずっとしてきたんだと思うんです。特に道路とか上下水道の整備とか、そういつ

たようなものを率先してやり、こういうものやっつけていくことによって、公共事業を落としていくことによって、地元にも、まあいえば、雇用を生むというふうなそういう効果もあったかと思えます。

これは、今考えてみると、年寄り世代をしっかりと地域に残しておくためにも必要だったし、年寄りたちが、年寄りとあまり言うとな怒られるかもしれませんが、明治、大正、昭和の初期生まれぐらいまでが高齢になっても、地域で農業をやり、地域の暮らしを守るためには、やっぱり道路がありインフラがありということは必要だったので、そういったようなものを維持することによって、過疎地から人がどっと下りてくるということを防いだという効果があったと思うんです。

他方で逆もありますね。都会に出てた若い人たちが日常的に往復する、通いというものを可能にした。これは多分昭和30年ごろの道路事情であれば、高知市に出たしまつたら、そう簡単にはうちまで帰れないと思いますけど、今は電話して「ちょっと来てくれや」と言うと、多分1時間ぐらいで行っちゃうんじゃないですか、どこでも。そうすると、要するに、離れてても暮らせる状況をつくったということです。

ところが、これ問題は裏目に出て、子育て環境を都市に移すことになったので、そのことによって少子化が一層進行してしまったんですね。都市の人口再生産能力が低いっていうことは、これ、今どういうふう理解されてるかわかりません。人口学でもこれ常識です。

1970年代ぐらいから江戸時代の人口統計なんか日本でもやり始めて、そうやって見たところ、都市というのはとにかく人が死ぬところであり、生まれにくいところ。農村は人がとにかくあふれてる。このあふれた人口がどんどん都市へ集まってくることによって、都市の足りない人口を補っていた。都市が要するにどんどん人口を消費することによって、江戸時代の人口というのは、あるときから3,000万人と言われてますけども、そこからあまり人口は増えも減りもしなかっただろうと言われてますね。それが幕末ごろから別な理由で増えていくんですね。それはともかくとして、これ厚労省が出して

いる統計ですけども、合計特殊出生率が東京が一番低いと。大体大きい都市があるところほど低くなってますね。高知は1.39ですから、全国レベルでいうとちょうど真ん中ぐらいですかね。いずれにしても、そういうことで都市に集めてしまったことによって、人口再生産能力が落ちてしまったというのが一番大きな問題になります。

こういう状況の中で、1990年代からは一応少子化対策が始まっているんですが、今出てきている政府のメニュー見てると、それから増田レポートはもう政府のメニュー引き出してきてただ書いてるだけなので、同じようなことが書いてあるので、要するに、何をやってるかという待機児童の解消というところですね。ところが、僕の知ってるところは、待機児童どころか子どもがいなくなって保育所閉めたところがあるんですけども、待機児童解消って何の対策なんだという感じもしなくもない。

それから他方で、もちろん都市部で保育所の数が足りないというところもあるのは知ってますし、私の今住んでる八王子なんかはまさにその最前線ですが、じゃあここもあと10年経ったとき、また十分に子ども生まれてくるんだろうかって、それもなんか不気味な感じがするんですよね。つまり、郊外住宅地が多いですよ、子育てしてるところは。そうすると、ある年齢層が集まって子育てしてるんで、その子育てやってる年齢層が集まっている地域は子どもの数が多いですけども、その瞬間風速が非常に短いので、要するに長続きしないということですよ。

恐らく子育て環境をしっかりと整えていこうと思ったら、こんな単に待機児童を減らせみたいなのは多分済まない。ですが、結局増田レポートに関してもそうですが、少子化に目を逸らすなという割には、意外と大したことは書いてないということなんですよ。これで果たして人口減少対策になるのかということですし、それから雇用対策だと言ってますけども、雇用をつくるって、これ皆さんところでも多分これから躍起になってやらなきゃいけないと思ってるのかもしれませんが、思うのに、若い人たちの雇用がないから人口減ったというのであれば、雇用があるところは人口が増えてるか

という、東京も人口別に増えてるわけじゃないですね。流入してるだけであって、出生数が一番低いわけです。

それから子育て環境等を考えたときに、雇用とか仕事のことだけが重要なじゃなくて、仕事はあるんだけど、いろんな理由で地域に戻れないという人も結構いるわけですよ。そういったものに対する対策も何もなし。他方で、こうなってくるんですね。私はいろいろ考えてみたときに、人口って何で減るんだろう。人口は結婚して子どもを生むというプロセスで増えるわけですね。あと、前半の結婚してということなしでも子どもが生まれることもあります。とにかく男女が何かこう、あんまりこういうところで言うことじゃないですけど、関係しなきゃいけない。

そうすると、それをやるのに対して、経済問題や保育所問題だけでほんとに解決するのか。それどころか、思うに、経済問題はもしかすると子育て力と合致しない可能性があるんじゃないかと思うんですね。雇用があっても結局先の保証がないとか、先が見えなければなかなか子育て、子どもを生もうという形にならないですよ。もし雇用がたくさんあればいいのであれば、考えてみれば、多分高知県内でも昭和30年代、まだ子どもががんがん生まれてたと思いますけれども、そのころって多分雇用とか収入ってすごく低いと思うんですよ、まだまだ。今から比べればもう全然、何というんですか、これで食えるのかみたいな給料で食ってたと思うんです。

逆に言うと、食えればいいんであって、お金とらなきゃいけないっていう発想が若干おかしいですね。さらに言うと、経済力をつければつけるほど、つまり働く場所の働き口があって、働く仕事があればあるほど、子育て力というのは減りますよね。かつては旦那さんがどっかで働いて、奥さんは専業主婦みたいなのが都会ではありました。だから子どもを育てる余力もあったはずで、今は我々の世代かもうちちょっと下ぐらいはもう完全にそうですけども、男女ともに家庭から出て働かなければならないので、保育所が必要になってくるわけですけども。

でも、男女が全員出てしまうと、経済合理性は非

常に高まりますけども、家族の暮らしの合理性は低まりますよね。だから一生懸命子育てしたいと、確かに増田レポートで言ってるように、希望出生数というのが一家族当たり2だと言ってますけれども、にもかかわらず、今實際上生んでる数は1.3だということは、確かにこの希望に近づけるためにいろんな政策をやっていく必要があるんですけども、そのために雇用を増やして経済力をつけようという形でやってしまったとしたら、それから、もう女の人もとにかく働いてくれと、働いて働いて働いてくれる代わりに子育ては国が面倒をみますよと。そのためにはとにかく保育所だっというやり方で、ほんとに子どもが増えるとは僕には思えないですね。

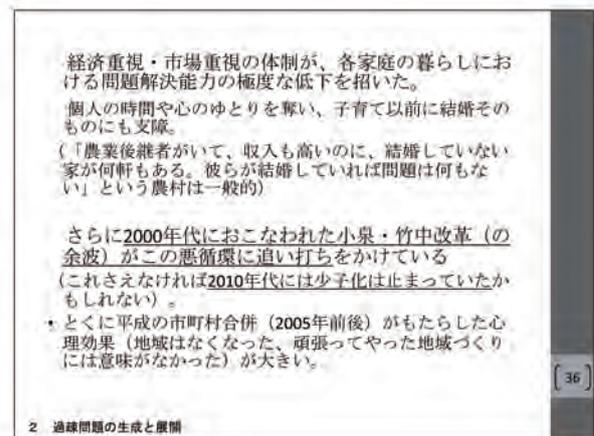
働きたい女性の方もいるでしょうし、能力のある人には働いていただきたいと思うし、また逆に男性でもですね、子育てしたいという人もいます。別に女性だけが子育てしたいわけじゃないです。それから私もそうですけども、こんなに働くよりも、うちで子どもと遊んでるほうが本当は多分子育て力が高まって、多分一人でも多く生める環境になっていくんじゃないかと思うんですけども。

いずれにしても、子育てを本当はみんな楽しみたいんですよ。ほんと子どもが一人、二人になってきますので。子育てを楽しみたいんだけど、外注しなきゃいけない。僕なんかはまだ大学のすぐそばに住んでいるのでかなり自由なほうですが、東京のサラリーマンなんていうのは都心に電車で毎日1時間半くらいかけて、往復だと3時間ですよ。しかも夫婦でやってれば、これ何のために働いているかよく分からなくなってきたんじゃないかと思うんです。そういう話を東京ですると、結構みんな「うん」と言ってますので、そういう状況になってるんだと思います。

「経済重視」「仕事優先」が少子化を助長する

とすると、何で人口が減ったのかということを考えてときに、経済重視・市場重視のこの体制がやっぱり暮らしを圧迫して、結婚して子育てするに至るまでの問題解決能力の低下の方が重要なんではないか。女の人を口説くとか、そういうようなことを

やっていこうと思ったら、これ随分時間のゆとりと心のゆとりがないと駄目ですね。ところが、今若い人ほどこれがないです。男女ともないので、どちらかだけでもゆとりがあれば、女の人が男の人を追っかけ回すとか、逆もあってもいいんだと思えますけども、でも両方ないので、結婚そのものにも恐らく支障が起きている。



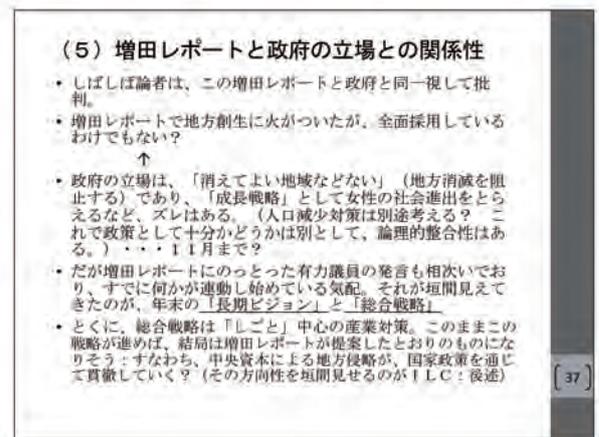
さらに、今考えてみると、2000年代が一番問題だったということですね。これはやっぱりちゃんと言わなきゃいけないと思いますし、どうも自民党の中でもこういうことをかなり言い始めてるので、僕らがもっと言っていかなきゃいけないかなと思うんですが、僕は、小泉・竹中改革が経済や財政の問題において果たした功績というものは、素人なので分かりません。それから、これがなければ大変なことになってたっていう研究者もいますので、私はそれを否定する必要はないと思いますが、でも、これが行われたことによって何が起きたかと言うと、結局「競争だ、競争だ」と、「自由だ、自由だ」と。そして、それこそ「選択と集中」だということで市町村合併までやって、経済重視・市場重視で体制がちょっと組んでつたところに、ちょうど運悪く団塊ジュニアの世代が子育てする時期だったんですね。このときにこれをやっちゃったもんだから、ほんとに団塊ジュニアにさらにその団塊孫が生まれれば、3代目が生まれれば何の問題もなかったんです、これ、人口減少の問題。

人口減少、人口減少と言ってますけども、世代間のバランスですから、団塊世代がある程度亡くなっ

てくればと言うと怒られるかもしれませんが、いなくなってくれば、あとは団塊ジュニアをどういうふうに送り出すかってことですから、その下がちゃんといけば何とか態勢は整うんですけども、団塊ジュニアがちゃんと子どもを生んで育てなかったということが、相当これから大きく私たちに響いてくる可能性があるということなんだと思うんですよ。

逆に言うと、2000年代にこういう改革を行わなくて済めば、恐らくこの中から、団塊ジュニアの中からあの時期にもっと回帰が起こって、高知県の中にも戻ってきて、地方や田舎にも戻ってきて子育てしてたかもしれない。ようやく多分、これからちょっと話をしますが、ようやく2010年代の後半に入って、そういう芽がやっと出てきたという感じがしますけれども、遅いけれどもそれをやんなきゃいけないということです。いずれにしても、子育てというか、人口減少ということで言うと、意外に関係なさそうに見えるこの経済問題やそれから行財政改革というものが果たした効果というものを無視できないだろうと。

これを反省するかどうかによって変わってくるわけですが、今の増田レポートは、これをさらに推し進めるという論理になってるわけですね。背景には、新自由主義的な改革をやられた官僚の方々がついてるんだといううわさがあります。どうも単なるうわさじゃなさそうですけども。それで、ただ、それに対して政府の立場で言うと、私も一度二度官庁や自民党の方にも呼ばれて、いろいろとこちらから質問を試みたんですけども、増田レポートと政府の立場というのは必ずしも一つではなくて、政府はやっぱりずっと、今安倍総理もそうですけれども、「消えてよい地域などない」とはつきり言ってるんですね。それに対して、増田レポートは「地方消滅やむなし」ってのはつきり書いてます。ですから、これはもう全然立場が違いますし、場合によっては多分ここで出てくるΛ型の地域というのはもう「選択と集中」の対象であり、N型の地域に集めればいいという考え方で進めるのが増田レポートだとすると、政府はそこまでは言ってません。Λ型の地域もちゃんと存続するんだとは言ってます。



ところが、最近出てきたこの年末の「長期ビジョン」と「総合戦略」の中身見てみると、仕事重視の戦略になっていて、変な話ですけど、補正予算で出てきたときびっくりしましたが、ロボットとかです、過疎地の対策にはおかしなものがぼろぼろ出てくるんですね。ベンチャーだとかそういったものばかりが出てくる。増田レポート、後でお話ししますが、僕は、このレポートの意図は経済界がかなり背後で絡んでいるということですので、中央資本によって地方を侵略していくとか、攻略していくというところに国家政策をしっかりとこまらせて、税金使って入り込んでいこうというふうな、そういう意図があるんじゃないかなと思ってます。

それがどうも今度の「総合戦略」で実現されていく可能性がある。だから、こういうことを言うと戸惑うかもしれませんが、これに乗っちゃおうとまずいぞ、あのメニューに乗っちゃまずいぞと。別のメニューをちゃんとこちら側で用意して「これじゃないよ」と、「うちでやりたいのはこれ」という形で出していないと、ほんとにこの戦略に乗って、地方消滅の罠に完全にはまってしまう可能性が出てくるんじゃないかなと思ってます。

そのとき、ちょっと心配なのが、石破大臣が最近「自治体間競争だ」って何回も言って、これ共同通信の記事でも出たので、高知新聞でも出たのかもわかりません。これはブルームバーグというネットで配信してる記事に出てきて、これ随分いろんなところで出回ってるんですけど、これ見ると「結果的には自然淘汰になる可能性がある」とも語ったって書いてあって、「えっ、そんなことを石破さんが

言ってるのか」と思うんですけども、これ、よくよく見ると、みずほ総合研究所の研究員がそういうふうに解釈したという文章なんですけど、でも、石破大臣自身は実は「ナショナルミニマムの保障にとどめるべきだとしている」ということなので、ミニマムは守ると言ってますし、それから、消えてもいいとか自然淘汰になってもいいということは言ってないですね。

・さらに1月に入ってから石破大臣の発言「自治体競争促す」が奇跡

・「石破茂地方創生相はブルームバーグ・ニュースのインタビューで、各自治体に競争原理を導入することが地方活性化に不可欠だとし、結果として格差が生じることも止むを得ないと認識を示した。地方自治体について石破創生相は22日、「競争しろというのか、その通り。そうすると格差がつくではないか、当たり前だ」と述べた。努力した自治体としないところを一緒にすれば「国全体が潰れる」と語った。国の関与は教育や社会福祉などの最低限度の生活水準を維持するナショナルミニマムの保障にとどめるべきだとしている。」

・「みずほ総合研究所の岡田豊主任研究員は石破氏の政策について「住民に対する警告だ」と指摘。何をしなくても10年、20年で立ち行かなくなる自治体が出てくるとして「今のうちにやっておこうということだ」と述べた。地方自治体は今まで何をしてきたかが問われているとして「結果的には自然淘汰になる可能性がある」とも語った。」

・(Bloomberg.co.jp「石破地方創生相：格差「当たり前だ」、地方自治体は競争を」二〇一五年一月二六日)

⇒競争を促しても、本来地域や自治体には、(切磋琢磨はあっても)競争は馴染まない。競争してつぶし合えば大変なことになる。(地方衰退の過程への見立てが正しい?)

・とはいえ、「故郷を消滅させてはならない」という安倍総理の言葉は重い。石破大臣の発言も、ミニマムは守るといふもの、おそらく先駆的自治体をまづは応援し、そこに引っ張ってもらいたいというものでしょう。

[38]

だから、すべての地域を守るという姿勢は、一応自民党の考え方というのは、石破大臣ももちろん当たり前ですけども堅持しているわけですが、こういう、何と云うか、言葉のゲームをたどっていくと、最後は自然淘汰やむなしみたいな方向へとメディア自身があおって、それに乗せられていく可能性がある。さらに言うと、どうして自治体間競争をやんなきゃいけないというふうに、石破さんがあんなに血気盛んに言うのか分かりませんが、誰か周りでそういうことをたぎつていてる方がいるのかなという気はしなくもない。

単純に言うと、これからお話していきますけども、競争が重要なんではなくて、そりゃ競争はしなきゃいけないよ。切磋琢磨はしなきゃいけないけども、自治体間が競争してけ落とし合いをし始めたら、これ大変なことになりますよね。第一そんなことできないじゃないですか、そもそも。なので最初に言ったように、岩手県では首長さんたちが集まって、はっきりと「競争じゃなくて、協調だ」と言っていましたし、そういった、やっぱり協調とか協働みたいなことをしっかりと主張していかなきゃいけな

いし、石破さんのこの発言は切磋琢磨という意味だよねと。それならみんなで頑張りますよと、それならそういう意味では競争はしていきますよと、頑張ったところが結果を出していく。そういうのは当たり前だと。

でも、隣の村倒れたら大変ですから、高知市だけが生き残るなんてことあり得ませんので、ですから、これはもう自治体間は当然ですが、最後はお互いに助け合ひだし、駄目な地域があつたら、しっかりしている地域が助けなきゃしょうがないですね。駄目な人間もクラスの中にはいるけれども、そいつを支えていると、いつか自分に何かあったとき助けられたりするわけじゃないですか。だからお互いさまであつて、競争はするけれども支え合うということをしなきゃいけないし、そういう意味ですよねという形で石破さんの発言や、まだ自民党はそこまでおかしくなっていないし、政府もおかしくはなっていないので、そこを私たちはちゃんと見極めていく必要があるんじゃないかと思います。

学校統廃合が与える心理的影響

そのときに、だれが地方消滅を導くのかということなんですが、最近、学校統廃合がずっと進んでいます。調べてみると、この10年ぐらいうすごいんですよ。僕のずっと住んでた青森県のある場所でも、津軽のある場所でも、ここは集落点検だけやってたんですけど、そのときから学校統廃合の問題が出ていて、2校あるうち1校だけ何とか残したいみたいな話してたんですけど、その2校ともつぶしましてですね、新聞にちょっと僕もかなり手ひどく書

(1) 学校統廃合問題はそうした不安の悪循環の典型

・小学校統廃合が近年加速的に進む(1994年→2013年:1002校4.1%減が、2004年→2013年:2289校9.8%減)。閾値を超えた合併も(もはや大人でさえ徒歩で通えない小学校)。

年	小学校	中学校
2013	21,131	10,028
2012	21,462	10,089
2011	21,721	10,251
2010	22,018	10,315
2009	22,250	10,384
2008	22,470	10,415
2007	22,692	10,455
2006	22,976	10,502
2005	23,123	11,035
2004	23,401	11,002
2003	23,632	11,134
2002	23,800	11,159
2001	23,964	11,181
2000	24,108	11,259
1999	24,182	11,292
1998	24,295	11,226
1997	24,376	11,257
1996	24,452	11,269
1995	24,540	11,274
1994	24,633	11,289

[40]

きましたけど、例の議員が半分ぐらい捕まったというあの市ですので、逆にたたきやすかったというか、それぐらい、ちょうど市長も替わるときだったので、かなり口汚く新聞紙上で批判したんですが。

いずれにしても、統廃合が進んでいます。皆さんのところでもそうだと思いますが、これ、なぜ進むのかということ考えたときに、今年の1月に文科省が統廃合の手引きを出しまして、あれに関わってる方おられますか。あれ現場ではかなり大騒ぎになっていて、3月の農文協が出す『季刊地域』というのでまた出ます。そこに僕もちょっと書かせてもらったのでそういう情報を知ってるんですけども、統廃合許さないみたいな特集が出ますので、それもぜひご覧いただきたいと思います。

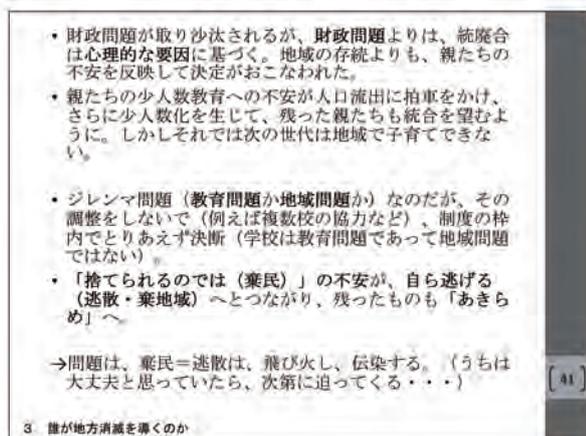
なぜ統廃合が進むのか。そういうときに文科省はそういう手引を書いていて、今度は小学校4キロ以内だったやつを、公共交通で1時間以内まで統廃合していいということに変わったんですね、今度の4月から。それだけ見ると、文科省はとにかくむやみに統廃合したがる。そして朝日新聞によると300億円浮くんだそうです、統廃合をさらに進めていくと。金のために文科省はやるのかみたいな気持ちになるんですけど、でも文科省の役人さんとも、僕、東京へ行ったので、当の担当者とお話ししたところ、違うと。なぜこんなことをやらなきゃいけないか。「それは地域が望むからです」と言われました。実際にですね、思うんですけど、財政問題いろいろ取りざたされてますけど、当然ですけど、文科省が財政問題を取りざたすることないですね。むしろ地域が「残したい、お金付けてほしい」と

言ったら、むしろ文科省が財務省に掛け合っ、この地域はどうしてもこれが必要だからお金をくれという立場ですよ。それがこういう形で統廃合を進めているというのは、地域が統廃合を進めてくれと言うからですね。そうなるんじゃないですか、多分。

恐らく大抵の地域はこうなると思うんです。教育問題か地域問題かで揺れるんですね。揺れるんですけど、教育委員会のマターなので文科省マターだから、地域問題は文科省マターじゃないので、とりあえず少人数教育ってやっぱり一応問題あるよねということになると、教育問題なので、まずは1回閉校して統合して、教育問題を解決しようということにどうもなってないですか。僕の地域はそうやってました、後で考えると。

そのときに、教育問題・地域問題ですが、これ何が起きてるかということ、財政なんかよりも心理的なことですよ、心の問題です。不安です。だんだん学校は子どもが少なくなっていく。少人数教育もちょっと不安にはなるんだと思います。それは親御さんは、地元でずっと働いている親御さんからだんだんと、地元には住んでいるんだけど働いている場所は多分市内のほうに行っていて、親同士でいうと、都会の親たちと一緒に自分たちも紛れていますから、そういうときにやっぱり少人数の学校で育った子だと将来やばいんじゃないかというふうな不安がもたげてくるというのはよく分かります。

ところが、実は少人数教育のほうが成績いいというのはどうも教育学では常識らしいんですけど、だから、少人数だから駄目だということはほとんど証明されていない非科学的な話なんです、なぜそんな非科学的なことが大手を振って政策に上ってくるかということ、親たちが不安だからだと思うんです。そのときに親が不安なのは、単に子どもが小さい学校に通うのが不安だということだけじゃなくて、恐らくこういうことが起きてるんですね。高校に通わせるあたりから、自分の上のあるいは周りの親御さんたちが、いや、もう高校に通わずとなるとバスの定期代も高いし、もう場合によってはバスも通ってないとするともうアパートを借りなきゃいけない。そうすると、どうせ自分も向こうに働き場所あるん



だからこの際1回下りようという形で山を下りてしまう。そうすると、高校生に引きずられて中学生、小学生も一緒に行っちゃう。そういう流れの結果、だんだんと奥のほうの地域からがくがくっと人数が減ったんじゃないかと思います。僕の地域はどうもそうなっていました。がくがくっと落ちるんですよね。

それは何かというと、やっぱりこのままこの地域にいても、いつかこの地域が捨てられるんじゃないかという不安と、それによって逃げられる人は逃げていくという逃散とが絡まり合って、残った人ももうとにかく自分の代であきらめて、とにかく子どもにはつらい思いはさせたくないというふうな方向へ転換していくので、子どもを抱えている、しかも地域にいる親御さんたちこそ、統廃合をものすごくヒステリックに望むということが起きてきたんだと思います。

ところが、問題は恐らくこういうことです。もともとこういうのは最初は、一番奥のほうの学校からスタートしたんですよね。まだ奥のほうの学校って、多分分校とかを独立させたりあるいは分校のままだったやつを、もともと小さい学校で、道路が整ってくれば通うということもできなくはないというところが多かったと思うんですが、だんだんと奥のほうから閉じていくと、この棄民・逃散というのは飛び火するんですね。うちは大丈夫だと思ってたら、だんだん迫ってきて、あっ、やばいと思ったときにはもう人数が5人とか、場合によってはもうゼロになったりしてるような地域が出てきたということだと思います。

ですから、この心理的な問題をとにかく止めなきゃいけないということなんです。ところが、増田レポートを含めて、どうもこういう形で地域創生や地域政策を考えている方々がいるということの例の話をしたと思います。

地方創生の影で蠢く巨大公共事業計画

これもちょっと本の中に出てるんですけど、ILCという事業があります。これは多分ここにいる人誰もご存じないと思います。これ盛岡でやったら、みんなぱっと手を挙げるんですよ。もう毎日のよう

(2) 再開された巨大公共事業 ILC、リニア新幹線

- さらにこの背後では別の「選択と集中」も、かたちを変えた巨大公共事業がはじまっている。
- 「東京五輪を機に地方も含めた国土全体の再構築」が増田レポートにも現れる。しかし、その具体的提案としての「国際リニアコライダー (ILC) を契機とする地域開国」(日本創成会議第2回提言「グローバル都市創成」)は、一関市の合併山村(旧室根町・大東町・千厩町?)の長年の地域づくり(場合によっては地域そのものを粉砕する可能性がある)。



3 誰が地方消滅を導くのか

42

ILCとは何か。

- 国際リニアコライダー (International Linear Collider) の略。地下に全長30キロもの直線上の加速器を作り、そこに電子および陽電子を加速して衝突させ、宇宙初期(ビッグバン)に迫る高エネルギーの反応を作り出す。これによって、宇宙誕生、時間と空間、質量の謎を解明しようというもの。非常に大がかりな物理学の実験装置。国際的な研究機構のもとで推進され、建設に10年、建設費で1000億もの予算が投じられるという。そしてこの施設を誘致することで世界から研究者が集まり、職員を含め万人規模の人口増になることが期待されている。
- リニアコライダーの建設には安定した硬い岩盤が必要であり、その候補地として、佐賀県と岩手県が名乗りを上げ、とくに岩手県については東北経済連合会が事務局となって「東北ILC推進協議会」を設立(震災前名称「東北加速器基礎科学研究会」)。「ILCを核とした東北の未来ビジョン-東日本大震災からの復興に向けて-」(平成二四年七月)も策定している(報告書は野村総研が作成)。
- 国際的な実験施設を誘致することで「国際科学技術研究拠域」を形成し、東北の産業における技術・産業革新(イノベーション)をうながし、先端科学技術・産業集積地域としての新たな「東北ブランド」を形成するというもの。

43

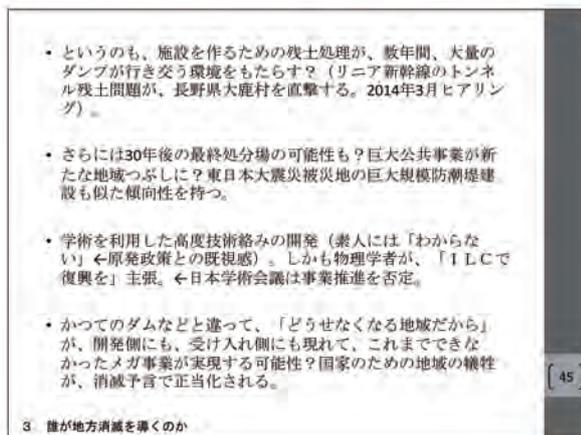
に新聞で書いてますから。

何かというと、こういう地下に30キロぐらいのトンネルを掘るんですね、あそこ岩盤がいいので。北上山地の下に、一関なんですけどね、トンネルを掘って、ここに電子と陽電子を高速で加速して飛ばして衝突させてビッグバンを再現するという実験施設なんですね。この施設をどこかに作りたいという動きが国際機関の中であって、その場所を今選定中なんだそうです。そこに佐賀県と岩手県が手を挙げて、岩手県が見事ゲットして、日本の代表を岩手県がゲットしたんです。ただ、これは他にも国際的な競争の中で決まっていくんですけども。

ところが、この実験施設「夢のような科学を子どもたちに」みたいな感じで、今いろんなキャンペーンを岩手日報もやっちゃってるんですけども、これ非常に危ういところがあるのは、実は原子力とか放射能の関係の先生方に言わせると、これ、似てるんですよ、構造が、最終処分場に。もともと北上とか阿武隈かって言われてたらしいんですよ、僕も知らなかったですけど。なので、ここの地域がそう

思っただけでも、30年後にはちょうどあの廃炉が大体30年40年で一応終わるということになってますよね。廃炉が終わるということは、廃炉にするためにはあの物質をどっかへ持っていかなきゃいけないですね。

最終処分場を決めなきゃいけないのが30年後に迫ってますので、そのときに、浜通りが最終処分場になるという話がありますけども、実はあそこ、また津波来たり何だりしたら大変ですし、地盤の問題もあって、あまり良い場所ではないんですね。とすると、どこかに決めなきゃいけないとすると、ここが狙われる可能性がある。ところが、県も一関市も「いや、構造が違うから大丈夫なんだ」というふうなことをホームページ上に書いてるんですけども、もうそれ自身がちょっと怖いというか、何というんですか、原発つくったときと同じなんですよね。つくるほうにそういう説明責任を負わせればいいんですよ。いいのに、なぜか素人である県庁や市役所の職員が「大丈夫だ、大丈夫だ」ということを繰り返してるんですね。



そうすると、これ、何か起きたときに、県や市が全部責任取んなきゃいけないということになる。ですけど、それに気づかずに、とにかく雇用が欲しいということで、8,000人規模の村ができるんだそうなんです、研究者村が。そうすると、1,000人ぐらい規模の地元の職みたいなのができるんだみたいな話をしてるんですけど。ところが、これ厄介というか幸いなことに、学術会議は事業推進を否定してるし、文科省も否定してるんですね。あまりにもお金が掛かるので「止めなさい」ということでやってるんですけど、県と市が躍起になってこれを入れようとしてですね、しかも、そこに物理学者がやりたがって入ってきて、その人たちが「これつくれば復興になるんだ」みたいなことを言ってるんですよ。

いずれにしても、どうも原発政策と非常に強い既視感があつて危ないなと思うんですけども、さらに危ないのが、実は次に危ないのは長野県の事例なんですけども、リニア新幹線が今度決まりまして、そのリニア新幹線のトンネルの出口のところに大鹿村というところがあるんですけど、これ合併しないで済ませてきた小さい自治体なんですね。合併しないで済ませてきた理由はIターンがすごく多いんです。Iターン者だけでつくってる村みたいなものあって頑張ってたところなんですけども、ところが、新幹線の工事が入ってトンネルがぽこっとあそこに開くんですけど、そうするとそのトンネルから出る土砂を、ここに書いてありますね、1日1,736台で多分1日8時間だとすると、10数秒に1台みたいな感じでダンプが通るんですよ。そうすると一本道をずっとダンプが通り続けるということですから、これはもうこの村では暮らせないということで、例えばこれはお年寄り、団塊世代なのかな、2005年に来て喫茶店を開いているIターンの人たちですが、この人たちはもう止めて出ていくと。それから、地元の人でもですね、ちょっとここではもう子育て無理かもしれないという形で逃げ出してるという例がこら辺にも少しずつ出てきてます。

大規模なこういうメガ公共事業みたいなものがだんだんと始まっていて、昔のダムに似てますが、ダムはまだ何ていうんですかね、その地域の上流と下



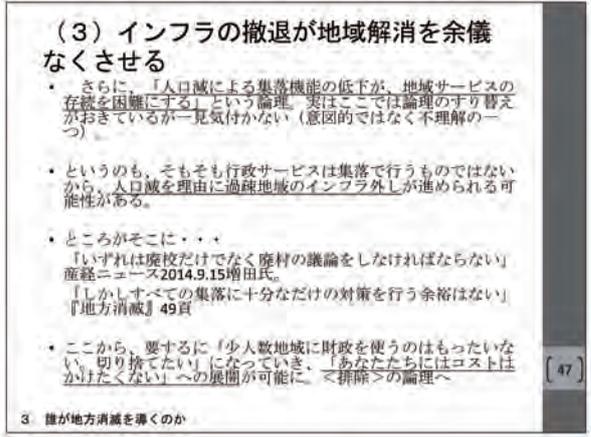
流の関係の中で、下流を守るために、とにかく「上流のあんた方、山を下りてくれ」という形でみんな頭を下げて、そして保証金積んで動いてもらってたと思いますし、「動かない」と言ったら、これはもう動かせなかったもんだと思いますけれども、今ちょっと心配なのは、こういう巨大メガ事業みたいなものが出てきて、もう有無を言わせずやったうえで、最後にアセスが出てきて「嫌だったら出たたら」みたいな感じ。しかもどこかで、どうも中央の方々「どうせなくなる地域だからいいんじゃないか」っていう、そういう感覚がちょっと出てきている可能性があるというのが怖いわけです。

そのILCなんですけど、何でこんな話をしたかという、増田レポートというのは日本創成会議という団体が出したレポートですが、その前のレポートがこのILCをやれというレポートで、地方都市を国際研究都市にしろと。そのためのお金を、予算付けろというふうなことを主張しているんですね。そうやって見てみると、今度の地方創生のメニューがどうも出てきたところを見ると、経産省中心でいろんな新しいベンチャーとかイノベーションとか、そういうものを地方にやらせようとしている。そういう投資ができるようにしている。

よく考えてみると、そういう投資って東京ではもうできないですね、関東圏はもうかなり飽和状態なので。とすると、こういう過疎地の空いた土地、しかも例えば岩盤がいいとか人がいないということによって成り立つ事業とか、そういったようなものを国家施策を通じて狙っていく可能性がある。そういうふうに地方創生が使われていく可能があつて、も

とも日本創成会議というのは、こういう形の議論をしてたところだということを十分に理解しなきゃいけないし、石破さんがどれぐらい理解しているか分からないですが、今度の地方創生の本文の中には、こういうものがついに具体的に頭をもたげて入り込んできてしまっているということが、私としてはかなり今後心配だなというふうに思っているわけです。

そのときに、インフラの撤退が地域解消を余儀なくさせるということだけさらっと言っておきますが、そのときにこういう選択と集中型の、地方再生や地方創生を進める原動力はどこにあるのかといったときに、これ実は一番奥の村が発祥点になっていく。あきらめからこうやって始まっていく。あきらめがそういうもの呼び込んでいく。



他方で、東京がそうなってる、経済界がそうなってるって話をしましたが、実は高知市民もそうならないですか。あるいは各地域の、高知市も結構合併しましたが、合併してそれこそ集中させた中心の側にいる過疎地を抱えている地域や、中心にいる行政担当者がそうなってるんじゃないか。それは何かという、最近人口減で集落機能の低下が起きていて、地域サービスの存続が困難になっているという議論をよく自治体の中でしてると思うんです。

ところが、これよく考えてみるとすごく変な論理で、集落で行政サービスしてたわけじゃないですよ。むしろ人口が減ってきたんで「もうあんたの地域、行政サービス要らないだろう」みたいな、そういう話にちょっと転換してきてるんですね。で、どこかで少人数地域に財政を使うのはもったいない、

切り捨てたいという感じの感情が芽生えてきていて、自治体の方が言っていました。岩手では僕、野田村に震災のときからずっとよく通って、去年11月に呼んでもらって自治体職員の研修をしたんですが、この話をしたら「言ってる」と言っていましたね。ふもとにいる人は奥のほうの村は見えないですよ。奥のほうの村に住んでる人は中心的な集落も見てるし、例えば近くの地方都市も見てるし、さらには高知市も見て、東京も見てるんですけど、実は中心にいる人ってあまり周辺が見えていないですね。

中心と周辺の関係ってというのは、実は過疎地の中でも役場があるような地域の人とその奥の人との感覚ってやっぱりずれてるんですよ。奥のほうの立場に立ってみればそんなの、ただ単に人口が少ないだけで、本来であれば、平等じゃないですか。生活圈あるんですよ。だから、こんなこと認められるはずないんだけど、ここの地域も戸数少なくなってきたから、ここの地域にコスト掛けたくないみたいな話になってくる。

極端な話、これはルールとして、一人でも住んでたらやっぱりそれ尊重しなきゃいけないですね。ただ、その場合に、いろんな地域の事情なんかがあると思いますから、それをいろいろ議論することはあってもいいけれども、基本はこういう論理をやっていくと何が起きていくかというところ、排除ですよ。排除で何が起きるかというところ、「大きい地域は守れますよ」と、「少ない地域はもう守れませんよ」ということだと。そうすると、これ別に「選択と集中」という言い方をしなくても、ちゃんと「選択と集中」になっていくんですね、自動的に。そういうことです。

こういうことがだんだんと起きてきていて、東京の人たちが地方に持っている感覚は、実は地方の中にもあるんですね。それが非常に大きな問題で、これをどういうふうに解消していくのかということになってくるかと思っています。

そこで、僕はずっと論理で言うと、選択と集中型の考え方があり、それは排除であり、実は依存でもある。上意下達なんだけれども、これに対してもっと多様なものがいろんな形で共生していく。そし

て、それは排除ではなくて包摂であり、取り込むことですね。いろんなものを一緒に取り込んで一緒にやっていくことであり、依存から自立になんかやいけないし、やっぱり自治や協働というものを強調していかなくちゃいけないということ。

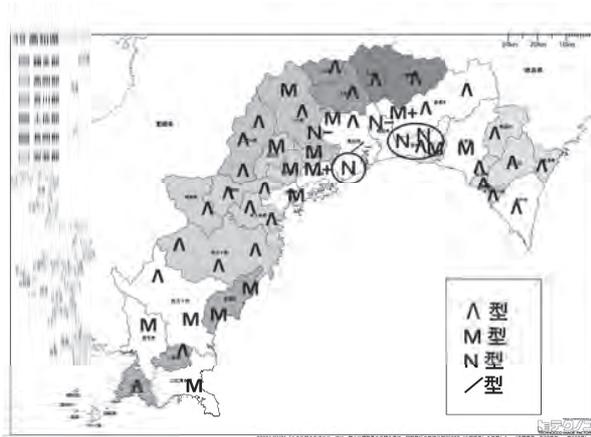
実は増田レポートを読むと、全くこれがないですよ。まだ地方創生本部は「包摂・自立・自治協働」はあるんです。あるんだけど、ところが具体的な戦略とか事業になってくると、「排除・依存・上意下達」なんですよ。二枚舌になって、それが非常に問題だと思います。

「ふるさと回帰」は解決の切り札になるか

そのときに、じゃあこういう多様なものが共生していくような日本のあり方、地域のあり方ってどんなふうになるのかというときに、これは多分パネルディスカッションのテーマにもなってくるんだと思います。ふるさと回帰だつていうふうになんか言われています。「ふるさと回帰」とか「田園回帰」という言葉が踊っていますが、これ本当にそういう対抗軸になるのかどうかということですね。逆に言うと、どういうふうに考えていけば反論、対抗になっていくんだろうかということです。

この辺さらっとやっていますが、明治大学の小田切徳美先生とかそれから島根県中山間地域研究センターの藤山浩さんなんか「今、若い者を中心とした田園回帰が進んでるんだ」と言い、そして「田園回帰の中で、どうも新しい子どもたちが生まれてきてるらしい」という話も出てきてます。で、僕もちょっとびっくりしたんですが、先々週、四万十市の一番奥の大宮という集落に過疎対策室と一緒に視察に来てたんですけど、行ったら、なんか「いやー、統廃合した後で子どもが生まれてね」と、それも一人二人でなくて数人生まれて、まだこれから生まれる可能性があるみたいな話をしたので、どうも回帰が一番端っこでおきているというのが藤山浩さんの主張なんですけども、山間部でも起きているらしいと。

高知県内でもどうもそういう事例は他にも多くありそうなので、多分四万十川流域はM型が多いんですよ、先ほどの地図見てみると。そうすると、



意外と若い人が潜在的にいるんじゃないかなと思うんです。聞いたら、あそこはIターンじゃなくてUターンでした。宇和島のほうまで帰ってきたとか、愛媛のほうも含めてちょっと考えなきゃいけない可能性もありますが、そういったような動きがあるわけです。

さて、じゃあ「ふるさと回帰」は解決の切り札になるかどうかです。そのときに自治体で今まで人口

I. 自治体間人口獲得ゲーム (③定住人口獲得戦略)

- 他の自治体から転入してくることにインセンティブを与えて、自分の自治体の住民になるよう引き込むもの
 「クーン歓迎、空き家対応します」「子どもの医療費無料」「引っ越してくれば〇〇万円」など
- 少数の自治体でやっているぶんにはいいが、多くの自治体が参加するようになると、「自治体間人口獲得ゲーム」へ
- 「わが地域は生き残りたい。そのためにこれだけの努力をしている。みなさんわが地域に来て下さい。わが地域を選んだ方がお得だ。」→互いを競落とすゲームに?

→「あなたの自治体は移動したら何がもらえるのか?」「私にどんな得になるのか?」
 →自治体間格差社会を将来することに?税は高いが安全で豊かな都市が提案される一方で、税は安いが貧困層が集まり、住民サービスも低い自治体が見られる?

- これは論理的には「選択と集中」論に追随し、その路線を自治体間からあと押しするもの?

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性?「住民とは誰か?」を問い直す

減少対策でいうと、一般的に3つやってきたと言われています。少子化をどうやって抑制するのかということ。これは先ほど一応待機児童の解消とかいろいろやったので、これは一応飛ばすことにして、「人口減少適応戦略」と「定住人口獲得戦略」があるというふうな話があるので、ここからちょっと入ってみましょう。

定住人口獲得戦略って何かというと、他の自治体から転入してくれば「これだけお金与えますよ」とか「こういういい制度ありますよ」みたいな話です。これは、僕もさっきちらっと出た西目屋村にかわりながら随分協力してきたんですけど、よく考えてみると危ないのは、小さい自治体がちょこちょこやってる分には何の問題もないんですけど、大きい自治体を含めて多くの自治体がこれに参加するようになったら、自治体間の人口獲得ゲームみたいになってくるんですよ。もう既にそうなってるんじゃないですか、多分。しかも、今度の地方創生の方針で「競争だ、競争だ」と言われると、これに入り込まざるを得ないような状態になってきているのが一番問題なんですね。

ところが、これやると何が起きるかということ、「あなたの自治体行ったら何がもらえるの」とか「おれ、どんな得になるの?」みたいな、もう聞かれています。結局これをしていくと、税は高いけど安全で豊かな都市が一方で提案される。だから、豊かな人はそっち行けばいいんですね。でも、貧しい人は税が安くて貧困層が集まって、住民サービスが低い自治体と、この2つに分かれていくんです。これはもう競争をやればそうなりますよね。実は、自治

「ふるさと回帰」「田園回帰」への注目 ——増田レポートへの反論として

- 小田切博美・明治大学教授による異議申し立ては「ふるさと回帰」「田園回帰」に主眼をおいた議論。
- 「増田レポート」により、「消滅可能性」「消滅する」と名指された地域の一部では、若者を中心とした田園回帰、そしてその受け皿となる「地域づくり」が進展している。「市町村消滅論」やそれに基づく「農村たまたみ論」はそのような事実を無視する中で生まれたものである。レポートの作成者は、市町村消滅は「不都合な真実」であり、国民はそれから目を背けているという。だが、真実はこのような姿にもある。(『世界』二〇一四年九月号、200頁)
- 小田切氏の議論がとくに論拠としているのが中国地方、なかでも島根県の事情。島根県は過疎対策のトップランナーで、帰郷や回帰にもすでに九〇年代から取り組み、実績を上げてきた。
- 「田園回帰」は、島根県中山間地域研究センター研究企画監でもある藤山海・島根県立大学連携大学院教授が、島根の事例をあげてとくに力説する論点。なかでも、前回の二〇一〇年国勢調査以降に見られる人口回復の動きが真の「お返し」と指摘。「増田レポート」は二〇一〇年までのデータでやっていると、その後の大事な動きを反映していない。

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性?「住民とは誰か?」を問い直す

(1) 田園回帰、ふるさと回帰は、解決の切り札になるか——人口増対策を振り返る

- 3つの人口減少対策①少子化抑制戦略、②人口減少適応戦略、③定住人口獲得戦略 (牧瀬・中西, 2009)
 ↓このうち社会増減に関わるもの(②③)と地域再生の考え方を整理すれば……

I. 自治体間人口獲得ゲーム (③定住人口獲得戦略)	選択と集中	一極集中	未来志向 (成長発展)
II. 人口減少適応戦略 (②)	「すべて受け止める」	分散・現状維持	過去志向 (現状維持)
III. 村・町・市町村合併 (②の革新型)	田園回帰論	帰郷・回帰	未来志向 (現状維持)

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性?「住民とは誰か?」を問い直す

体間でもう既にこれをやってきたということは、ある意味では、選択と集中論に迫随してきた動きは自治体の中に既にあったということになるかと思えます。

結局、ふるさと納税はまさにそうなっていて、これを大々的にやるってこのセンスが僕には分からないのですが、僕が別に批判しなくても、前の総務大臣の片山さんがずっとこれを厳しく批判してますので、政府はこれをやっぱりしっかり考えなきゃいけないかと思えます。

ふるさと納税は地域とのつながりをつくるか？

- 「ふるさと納税」は2008年から。増田寛也氏が総務大臣であった時期。増田レポートでも、「東京圏在住者に特定地域を意識させ、その地域を支える具体的な行動をうながすのにこれ以上の仕組みはない」とし、「東京圏において「ふるさと納税」のキャンペーンを今まで以上に協力に展開し、「ふるさと納税」を特定の自治体に継続的に行った者には、地域を支えてくれる将来の移住候補者として、きめ細かな情報提供を行うべきだ」（58頁）とする。
- だが、同じく元総務大臣の片山博博氏が指摘するように（「自治を促す「ふるさと納税」『世界』二〇一四年一〇月号）、これは結局は減税ふるさと納税として自治体に寄付すれば、元の自治体に納付した税が軽減される。しかもその軽減で回収できない部分も、地域によっては特産品などの「見返り」があり、「ふるさと納税」をしてこんなに得をしたという体験が確認や書籍などで紹介。
- 結局はここでも、**自治体間人口獲得ゲーム**。かつその勝者も大した勝者ではない。
- 結局、得をするのはお金や時間に余裕のある納税者だけ。金銭に余裕のない人々には縁のない話。
- そしてこういうゲームに参加してくれる人は、こんなゲームがなくてもその地域に思いのある人が、あるいは逆に得になるから関わっただけで地域には何の関心もない人ではないか。
- 納税した人が住民？ 人々はもつと色んな形で社会に貢献している！

[56]

II. 人口減少適応戦略 (②)

- 目の前に生じている人口減少・少子高齢化に、地域の方で対応し、乗り切っていきたいというもの。「バス路線を減らしてデパート交通にかえる」「スクールバスや学童保育を充実させるなど」として、学校の統廃合はしても最低限は守るような体制を確立する。など、人口減少社会対応のインフラ再構築を試みる政策群。
- 現在の国の考え方も、こうした各自治体の適応を手助けし、支援しているというもの。「なくなっていく地域などない。すべて残す」。
- だが人口減少適応戦略も、「すべて残す」も、これらが活きるには、住民たちが誇りと自信と安心感を持って、自立的に社会の持続可能性を保っていることが前提。ところがそこがいま、危うい段階に入りつつある。
- そこに今回のレポート。そこでただ「すべて残す」というスローガンを唱えても、それだけでは地域が自壊していくのをだまってるだけのものになりかねない。
=>より積極的な人口維持・地域存続対策が必要。

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

[57]

それに対して、皆さんの中でもう一つやっているのは人口減少適応戦略で、要するに、人口減になった地域に合った仕組みを整えていきたいと思いますという事なんですね。恐らく多分これをやりながら人口獲得ゲームじゃない、何か抜本的な対策をやっているかと思えます。でも実は、これ人口減少適応戦略が危ないのは、人口減少はもう既定路線なのでどこかで止めなきゃいけないんですけど、ここ

で止まるということなく、少なくとも大丈夫みたいな話をしていると、結局誇りと自信と安心を持って自立的に社会の持続性が保てるということが、初めて住民がずっとそこに続ける安心感につながってくるし、子育てできる安心感につながってくるんですけど、うちは小さくなっていきますよっていう形でやってしまうと、実はそのことによってむしろ自壊になりかねないという、とにかく心理戦なんですね。まさしく心理戦なんです。

そのときに回帰政策が人口対策になるかなんですが、最初過疎問題の原因についてずっとお話したのがこれです。要するに、回帰政策こそ実は本来の解決の道ですよ。とにかく、人口が一時期あふれたと。あふれた人口がどつと出てったんだけど、若いほうからごっそり出てってしまって、世代的には非常にアンバランスになってしまった。でも、今までは残った人たちが十分支えられたんだけど、その地域がついに新しい世代に継承していかなくやいけない時期まで来てしまったんだと。とすると、

III. 回帰政策は人口対策になるか？

- まずは、「回帰政策」のもつ意味について確認。
- 重要なのは・・・
現在起きている地方および日本の人口減少問題は、中央に人間を集めすぎたことによるのだから、人口を元に戻す回帰こそが本来の解決の道だという点である。事態の性質からすれば、回帰政策は当然取られるべきものであり、回帰が実現すれば私たちの抱えている問題はあらかた解決する。
- 増田レポートがいう地方中核都市を人口ダムとするような新たな開発政策の前に、回帰政策の実現可能性こそが問われねばならない。

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

[58]

III. 回帰政策は人口対策になるか？

- Jターンは1970年代、いったん学業や仕事のために地方から都会に出てきた若者たち——当時の団塊世代（第一次ベビーブーム）やその少し前の人々——が、就職したり、家業を継いだり、あるいは結婚するにあたって、元来た場所（ないしはその地域の中心都市）へと戻っていくことを指して使われた言葉。
- 実際にこうして人々が地方に戻って結婚し、子供を産み育て始めることで、過疎にあえいでいた地方の各県も一九七〇年代後半には人口増に転換する。
- Jターンはその間、Uターンの語に付随してできた言葉で、出身の地元に戻らずとも、地元近くの中核的な都市（とくに県庁所在地都市）まで帰還の道を進めた場合を指す。
→回帰と出生は結びついている？
- そして元々、戦後、戦前体制からのひきあがが、第一次ベビーブームを作った。

=>これに対して、2000年代に起きるべき第三次ベビーブームはない。そもそも団塊ジュニアたちに回帰はない？

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

[59]

出過ぎた人口が戻ってくるっていうことは解決の当然の筋であり、出ても戻ってくるということが順調にいけば、循環が行われれば、これから先もこれで十分やっていけるんですね。一時的に人口引っ張ればいいんじゃないなくて、これからも出ていってもいいんだけど、また戻ってくるような仕組みができればいいんです。

そして何回も言いますように、世代別で言うと、昭和一ケタ生まれが戦後の社会をつくった一番最初のグループですから、この人たちが一巡するまでは、まだ問題は、何ていうんですか、戦後は終わらないんです。この人たちがいなくなって、その人たちがやってきたことを誰かが継承して、初めて戦後社会が一巡したことになるんです。だからまだ何も、すべてのプロセスは終わってなくて、この段階でしっかりやれば、もうあとは循環プロセスはできていくわけですから、これはつくればいいだけなんです。だから、問題はもうとにかくこの回帰政策というものをうまく軌道に乗せていくっていうことが、もう間違いなく現在の問題に直結している。

そして、そもそもの問題は人口減少問題と、それから東京一極集中ですね。この2つを解決するとき、東京一極集中は、要するに回帰がうまくいけば、東京からどんどん戻ってくればいいんだということになれば、これ一つは解決しますが、もう一つ最初に言ったように、回帰は必ず出生とか家族形成と結びつきます。場合によっては、もしかすると団塊の世代だってこちらで新しく出会いがあったりしてみたいなこともあるかも知れませんが、今若い人たちの回帰の現場はかなり結婚と出産、子育てなどのとこ



ろで動いているというのもご存じだと思います。

ちょうどこれ島根と山梨のパンフレットなんですけども、実際上はこれIターンじゃないらしいですけど、雰囲気としては、こうやって若い人たちが夫婦で入ってきたり、親子連れで入ってきた、あるいは地方に来て手に職つけて農林水産業を学んで、独り立ちしたところでいい人見つけて結婚して子育てしているというのが、今出てきてる回帰のイメージなんだと思います。

実際上は、昭和末生まれあたりからですね。僕も青森でずっと教鞭執ってて、地方でずっと思ってたけれども、2000年ぐらいから学生たちの雰囲気が変わってくるんです。ある意味ではおとなしくなるんですけど、地元志向が非常に増えて、「ほんとは弘前にいたいんだ、ほんとは青森にいたいんだ」という学生がすごく目に見えて増えました。多分こっちもそうじゃないですか。

そういう世代の転換を如実に考えてみると、昭和の末の生まれというのは、ゆとり世代で総合教育やって、地域でいろんな活動をやって、地域の人たちといろんなことを勉強したり、それから環境教育も受けてます。それからNPOなんか動き始めて、市民社会や市民運動とか協働や参画みたいなものも、実際上自分の生活の中で身に染みて経験してる人たちですから、その人たちがどういうふうを考えて、期待や希望を実現していくのかということは非常に重要です。

U・I・Jターンは地域づくりへの参加者募集
ただ、こういう場合に、やっぱり若い人たちは今

Ⅲ. U・I・Jターン対策（回帰政策）

- その際、一九九〇年代末から始まっている新たな回帰、Iターンをいかに考えるかが大切であり、またいま「回帰」といった場合に多くの人の念頭に置かれているのが、こうしたIターンのようである。
- Iターンは一説には1990年代末に、長野県が事業とともにつくった言葉。「I」には「私」と「愛」も含まれる。
- 現在使われているこの語の意味をここでとらえなおすなら、とくに（三）大都市圏から、地方出身者でもない者が地方や農山村へ移動することのようであり、しかもそこに回帰の意味をこめてIターンと呼ばれている。本人が都会生まれ、根っからの東京人であったとしても、この人が地方や農村に行くと「回帰した」ということになる。

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

3大都市圏に非常に多いですので、この人たちが引っ張ってくるとなるとIターンにもかかわってくるですね。Uターン者ならいいんですけども、Iターン者の獲得って、よくよく考えてみるとさっきの人口獲得ゲームと同じ事態に陥る可能性があります。U・I・Jターンいろいろ考えてみると、当然ながらいろんな世代があって、いろんな思惑があるわけです。地域にとって役に立つ人もいれば、役に立たない人もいます。

かといって、自治体にとっては、とにかく「来てくれ」と言って、来てくれる人はみんなありがたいと思わなきゃいけないだけでなく、「来てくれるな」と言っても、来てしまった以上は住民ですよ。そうすると、住民ですから相手しなきゃいけない。とすると、どういう人にはどういう形でその地域に参画してもらうかということを中心に考えていかなきゃいけない。

然とただ「来てください」じゃなくて、ターゲットをしっかりと見据えて、うちの地域はこういう事情だからこういう人が欲しい。こういうところにターゲットを絞ってこういう形で考えていかなきゃいけないし、それは多分自治体ごとに違う事情があるし、かつ、そこではあまり競合しないように住み分けていく協力関係も必要だということになるかと思えます。

そのときに必要なのは、後で多分高橋さんからもお話があると思いますけども、今、回帰の現場はIターンがやっぱり非常に目立つんですね。でも実はUターンがあまり注目されないんですが、Uターンは出たところに戻るんだから、実は取り合いにならないんです。そうですね。うちの人口だからもとに戻してよなので、これはあまり競合にならないんです。

(2) ただし、回帰の流れは単純ではない。複数存在。U・I・Jターンと世代の関係

	昭和・平成生まれ	団塊世代	団塊ジュニア	昭和生まれ～平成世代
地元定着	◎	○	?	○
Uターン	○	○	?	△
Iターン		○		
Jターン		○	△	○

・この他に、さらに観光・交流人口も、回帰の一部になる可能性はある。

- ・団塊世代Uターン、団塊世代Iターン（老後の田舎暮らし志向）
- ・昭和生まれ～平成世代Iターン（地域おこし協力隊など）、背後に地方平成世代の地元志向の強さ
- ・団塊ジュニアから昭和50年代生まれまでのIターン（2000年代地道に田舎暮らしを調査していた人々がよくて西日本にいる。さらに近年原発事故が要因で増化？（研修から定着、地方で子育て志向））
- ・団塊U・土着層と、平成世代のIや土着層の組み合わせによるジジババ・孫コンドが有望？さらにそこに団塊ジュニア世代の前後に平成世代を引っ張るリーダー現れるか？
- ・ただし志向性やIターン、Uターンの分布には地域性あり（Iターンの西高東低）

⇒政策を打つためには、偶然と「来て下さい」ではなく、ターゲットを見定めて適切に手を打つ。何のための「回帰」なのかを見直す必要。

(3) 回帰をめぐる制約と政策

- ・Uターン：回帰の目標は明確。しかし家族の制約、地域の制約（家はあっても帰れない。アニキがいるから。認識のズレもはっきり見え、陰口も聞こえてくる。）
→政策化しにくい、地域の努力と文化教育面での支援が必要（外にはやさしいが内には厳しい集団文化）
- ・Jターン：回帰の目標は明確。家族や地域の制約低いが、新たな資金が必要
→政策化未開発。ただし空き家対策などの重要なターゲットであり、かつ新しい消費者層？
- ・Iターン：回帰の目標は不明確。しかし行き先が決まれば制約は少ない（希望があればマッチングで、要するに介入しやすい）→政策化しやすいが、本来もともと制約大きく、自力でできず政策化ではじめて実現するもの
- ・地元定着・若者Uターン：雇用創出で対応？いったん出ても戻りやすい循環は可能？→これも政策化未開発。

4. 何が必要なか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

回帰と人口獲得ゲームを分けるもの

- ・Uターンは出たところに戻るのだから、「取り合い」にはならない。
- ・これに対して、Jターンは、近くに戻るのではあるが、都市圏なり、広域圏の関係性を考慮しないと、都市は残っても町村は残らないということになりかねない。
- ・さらにIターンについては、行き先は決まっていないのだから、同様に人口獲得ゲームになりかねない。

↓

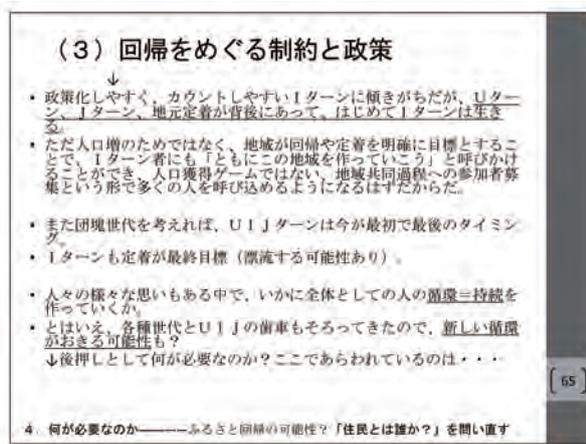
- ・とはいえ、ターン（回帰）は、「自分の得になるから」とは違う何かが含まれる。価値の共有？愛着？定着？

ということで、政策をしっかりと打つためには、漠

それに対して、Jターンというのは近くに戻るんですけど、でも例えば一番奥の村の出身者が大阪に出てたと。それは高知に戻ってきたって、これJターンで高知の人口増えるんですけど、その自治体にとっても多分、その人はその自治体にかかわりませんので、このJターンもその自治体にとっては非常に重要な人材ですね。逆もあります。高知に行った人がこちらの山のほうに戻ってきたと。でも、多分高知のほうにも場合によっては奥さんがいて家があつてとか、子どもがいて、両方通うことになりまますから、これは多分高知市もそれからその自治体も両方協力しながら、どういう形で住民が動いていくとお互いにとっていいのかということを検討していかなきゃいけないし、そういう形で政策を練ってい

かなきゃいけない。

つまり取り合いはしてはいけないということで、でもUターン・Jターンでその住んでる場所だけ考えていくと、取り合いになっちゃう可能性があるということですね。今の話は先に行き過ぎましたが。そのときに、Iターンについてはやっぱり行き先決まってないのでどうも人口獲得ゲームになりかねないんですが、結局、ターン全体で言うとどこかで自分の得になるからとかっていうのとは違う、何かやっぱり価値の共有とか愛着とか定着とか、そういったようなものがかかわってくるんだと思うんです。



そのときに、UターンとIターンとJターンをちょっと整理してみると、Uターンは回帰の目標明確です。帰りたところが決まっているわけです。でも、家族の制約があるとか地域の制約がある。兄貴がいるから帰れないとか、あとよく聞くのは、親父がいるから嫌だとか、親父が死んだら帰るみたいな、結構あるんじゃないですか。それから東京から帰ってくると、東京のライフスタイル身につけてくると、Iターンだと文句言われないうんですけど、文句言ったって聞こえてこないんだけど、地元の間人だと結局そこそこ耳に入ってきますよね。だから嫌だとか、僕が岩手で聞いた例だと、1回車で女の人送っていったら結婚したみたいな話になるとか、もうそういうのが嫌でまた出ていくみたいな話もありますが、そういう意味で言うと、非常に政策化しにくいしなかなか協力しない。逆に言うと、地域の努力でしっかりこういうものは受け止めて、そういう

文化をつくっていくということに対応できる話であり、お金掛かる話じゃないのかもしれないということもしっかり考えなきゃということですよ。

それに対して、Iターンに関しては実は政策化しやすい部分がやっぱりあったんじゃないかと思えます。回帰の目標は不明確なんですけども、行き先が決まれば制約は少ない。つまり、ここで考えられないということはないので、じゃあうちで受け入れられるよということになれば、本人の覚悟さえあればいくらでも入れられる。今までは本人の覚悟がある例ってすごく少なかったわけですが、最近は覚悟があるかどうか分かりませんが「行きたい、行きたい」っていう人たちが増えてきたので、多分「ふるさと回帰支援センター」なんかでの話もあると思いますが、随分希望が増えきてて、マッチングすると随分実現する。

でも、マッチングというけど、ただ家がありやいいって話でもなく、仕事がありやいいって話でもなくて、恐らく人生の相談をしてるので、人生相談であるとする結構大変だと。さらに言うと、逆に「家があるから来ませんか」みたいな話をして無理やり入れたら、これ人口獲得ゲームですけども、人口獲得ゲームで呼んできた住民って一体どうなるかっていうことも十分考えなきゃいけないということですよ。逆に言うと、恐らくこういうことです。一緒にこの地域をつくっていこうという気持ちで受け入れなきゃいけないし、そういうつもりの人をぜひ呼んでほしい。帰ってきてほしい。場合によっては「帰ってこなかったって近くに住んで、一緒にこの地域つくってくれないか」というのもあってもいいですよ。別に人口を増やせばいいという話じゃなくて、人口獲得ゲームに乗る必要はないと思います。ただ、今政府はそういうふうな設計をしようとしているみたいなので、そこを十分注意しなきゃいけないし、いろいろ文句も言っていかなきゃいけないと思うんです。

いずれにしても、人口獲得ゲームではない、地域共同参画への参加者募集という形で人を呼び込む必要があるし、実際、今までやっぱりよく考えてみると、こういうことをしてきたと思うんですよ、各地域で。だから、今までやっていることをもう

ちょっと我々研究者も含めて整理をして、どういう形で回帰が起きていくのかということをもっと理論化し、定義していく必要があるかと思えます。

そのときに注意しなきゃいけないのは、さつきから何回か出ましたが、どこかに定住するとか、どこかの地域に住民票持ってもらってことを目標にしちゃいけないということです。なぜなら、Iターンで来たって、その人もともと出自の場所あるんですよ。そこに親も兄弟もいるんです。そうすると、そのこの場所を行き来するはずなんです。それから、高知市に今住んでいますよと。でも、もともとはその奥のほうの地域の出身だと。であれば、多分両方に根拠があるんです。だから2カ所居住してると多分多いんじゃないですか。先月愛媛に行ったときにこの話したら、「基本、県庁はみんなこれだ」って言ってましたけども、あそこは特にそうですね。結局自分の村から通えないので、県庁のそばに近くに住宅は買うけれども、もとの地域の家もつぶしてわけじゃないって言うんですね。だから2カ所居

住で、どっちに行こうかなと思ひながら、両方捨てられないでいるというのが今の暮らしの実情なんじゃないか。それを住所を一つにして、これを競えということのほうルールとしておかしいし、そんな競争にやっぱり乗っちゃいけない。

地域の問題は地域の住民の力で

むしろ、この地域はどういうふうにしたら持続するのかっていうことを考え、他方で多分提起していかなければ、「うちはこれだけの人口がかかわってるんだから、住んでるのはこれだけだけど、これだけのインフラ要るんですよ」っていう話もしなきゃいけない。このあいだ、四万十市に行ったときに、ぐるっと過疎対策室と一緒に回ってて、県庁職員ともずっと話してたんですけど、「四万十川、随分人来てるよね。でも、経済的にどうなの」って言ったら、「いや、全然。先生分からないと思いますけども、こういう所に来る人はお金落とさない人ですよ」と。お金使いたくて来るんじゃないんですね、四万十川に。

とすると、僕がその時思ったのは、過疎対策室もずっとそうやってきたんですけど、地域を支え、地域が残んなきゃいけないのは、そこに住んでる人たちだけのためだけじゃないですね。この国土をちゃんと維持しなきゃいけない。そのときに「四万十川にたくさん人来てるけど、金稼いでないんだったら、もっと稼げ」っていう話をするのか、それよりもこの地域を四万十川を残すために、これだけの人が来てるんだから、これだけの人が使う四万十川を残すためにちゃんと税金の配分をメリハリ付けて、そこを残すための費用としてしっかりこの地域に落とすとしていくっていうルールをつくれればいいという考え方もありますよね。

結局すべて経済政策でやるんじゃなくて、やっぱり財政の分配の問題ですから、そのときに財政の分配に関しても、上限がこれだけだって決まってるなら、その分配の仕方の中でみんなうまく分け合えばいい。ただ、そのときに、経済原理でもうかつてるところにどンドン付けようという形で動いたり、あるいは人口がたくさん集まっているところにどンドン付けようというふうな形で動いていくと

(4) 二カ所居住・複数地域所属という新しい姿

↓

- ここに見られるのは、二カ所以上の地域を歩きつ戻りつしている姿
- なぜこんなに人々は動かなければならない？
広域化した家族、複層化しているふるさと
異なる出身地の夫婦の子ども(2→4→8)
二カ所居住・複数地域所属という現実
居住地や人が関わる地域は1カ所ではない。(そもそも通勤・通学からして、一カ所にとどまらない。)
- にもかかわらず、住民票(住所)は一つ。その住民票の数が人口。その住民=住所を自治体間で取り合っている。増田レポートもそうした住所から積算された人口数で自治体消滅を予測している。

4. 何が必要なか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

(5) 住民票の二重化論——新しい自治と新しいゲームの創生へ

- ⇒二重住民票・バーチャル自治体論(福島問題発)への注目:サブ住民票の確立?→関わっている人々、戻ってくる可能性のある人々も住民。そうした人々を可視化し、政策形成可能な対象にすること。自治に関わる主体にすること。
- 二重住民票は選挙がネックだが、実は参政権が重要。
- 何が出来るか?高速交通網の特定住民向けの有効活用。里帰りを積極的に位置づける。
- ☆分散回帰の目標を見定めること。
- 政策ターゲットを見きわめること。いま、すんでいる住民だけが住民ではない。しかしまた全国民がターゲットでもない。

「成員は誰か」を定義し直す必要

I. 自治体間人口獲得ゲーム (30定住人口獲得戦略)	選別と集中	一層集中	未来志向 (成長発展)
II. 人口減少適応戦略 (2)	「すべて残す」	分散・現状維持	過去志向 (現状維持)
III. 1.1 Iターン 財源 (37の革新型)	山田回帰論	分散・回帰	未来志向 (消滅持続)

すると、これは逆に、人口の少ない地域から人が逃げて、結局東京一極集中になっちゃうということで、これはやっぱり各自治体の中で、どういう政策をやったらいいのかということについてしっかり考えていく必要があるということになるかと思えます。「住民とは誰か」ということをしっかり考えるということです。

住民とは誰か、自治体とは何か

- 自治体の消滅可能性を議論する前に、そもそも「自治体とは何か」「住民とは誰か」が問われている—そのように問題の所在を先鋭化させる必要
- この問いは、住民を納税義務やサービスの受け手にとどめず、その本来の権利や責任、帰属や参加のあり方をはっきりさせていこうという呼びかけに？
- 自治体のメンバーシップはいかにあるべきか。その成員が単に数ではなく、互いを認め合い協力し合えるものとなるよう、いかに自治体を再構築できるのか。
- 二一世紀の地方自治体は、そのための新しい地方自治の実験を繰り返さねばならない。
- 平成合併による自治体の巨大化は、そうした方向性とは明らかに逆行した展開。無闇にスケールメリットを求めるところから脱却し、足下を見つめ、固める戦略へ、本来の自治体の姿への問い直し、人口減少・地方消滅論への本当の対応になるはず。

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

- とはいえ、住民制度の変革をただ待っていても仕方がない。
- 自治体で、各地域でできることは？
- ↓
- 要は、「住民とは誰か？」をあらためて考えること。「住民」の自明性を外すことで、「自治」も、「自治体」かわるのでは？
- ↓
- 家族の広域拡大化→「集落」はそこに住んでいる人だけでできているのではない（徳野貞雄）
- 社会の広域システム化→「自治体」も、そこに住んでいる人だけではない。
- ⇒この考えに立てば、制度が悪いなどという前にやれることはたくさんあるはず。

4. 何が必要なのか——ふるさと回帰の可能性？「住民とは誰か？」を問い直す

最後、これ少しおまけなんですけど、「そういうことを考える場合に何をやらたらいいの」といろいろ言われるんですけど、この『限界集落の真実』という本の中で紹介してるんですが、地域レベルで言うと、やっぱり集落点検が一番必要なことだと思うんです。これ、やれる力のある集落じゃないとできないんですけど、だから小さい方がいいんですね。だから、過疎化が進んでるところこそやりやすいところあるかもしれません。

結局、集落で一体誰がいて、誰がかかわってるのかということ点を点検する必要があつて、熊本大学の

徳野先生、3月で退官になるので、4月からフリーだそうですからいくらでも呼んであげてください。彼が発案して、僕の九州大学時代の先輩なんですけども、何やるかっていうと、地図を描かせて、家々一軒ずつ描かして、そのときにそこに住んでる人の数をずっと黒で書かしていきます。そうすると年寄りばかりでこの村もう駄目だと思っちゃうんですけど、そこにさらに赤で「子どもや孫たち書け。家族と思った人は全部書け」って言うのと、だーつとですね、例えばこの図の中にもありますけど、ここは三世代います。1カ所は、おばあちゃん一人で住んでるんですけども、孫が30人いるっていうのがありました。それ結構来てるんですよ、孫30人が入れ替わり立ち替わり。

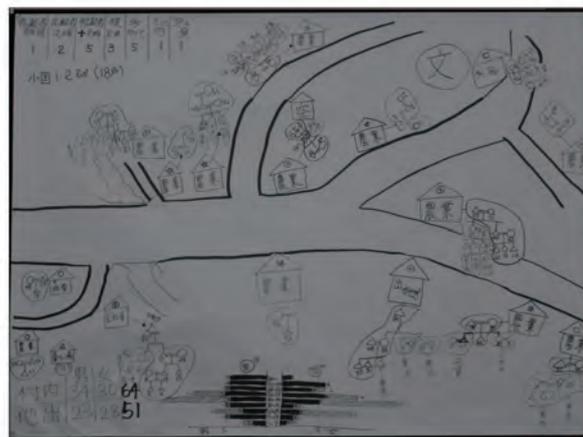
(1) 集落点検という手法

集落に誰かが戻ってくるしかない。さらには平成の次世代形成＝家族のつながりの再生、それを通じて以外に集落再生はない

そして実際に戻ってくる様子もある（でもすぐに諦めて出てしまったり・・・）

⇒集落の関係者を、集落で受け止め、その活用を考える事が必要。
プライバシーなどと言っているときではない。他方で、小さな集落・町会では分かる。
↓しかもそのために、
すでに、集落点検（徳野貞雄・熊本大学教授考案）という手法が確立

5. 集落点検のシステム



そうすると、在村者だけ見ていると先細りなんだけども、他出者ですね、外に出てった人や外に出てった先で生まれてる子どもたち、それだつてだんだん少子化進んでますから少ないんですけども、そういった人たちがどこでどういう暮らしをしてい

て、どうかかわってるのかということ点を点検させ、やってみると、実は小さい村なんだけどものすごくいろんな人が入れ替わり入って、実はこういうワークショップをやると、そこにその子じゃない子どもがいるんですよ。そしたら、その人たちが将来帰ってこれるような仕組みをつくれればいいというふうなことや、あるいは若い男性が30代でまだ結婚してないと「あれに嫁取れ」とか、そういう産業政策とは全く違うレベルの回答やらなきやいけないというのが見えてくるんです。

そういったようなことをやるワークショップの手法があって、これは僕も何回かやったんですけど、やっただけで結構効果あるんですね。「あつ、この村こんなふうに持続できるんだ」みたいな気持ちになれる。とにかくそういう下から積み上げていく取っ掛かりのところがちゃんとつくって、一体この地域で何が問題なのかということをやっぱり明確にしていくことが必要です。だから、経済問題じゃないとか、財政問題じゃないみたいなことで対抗するだけじゃなく、じゃあ何なの、いや、実は結婚問題なんだとか、実は村の人たちの教育問題、Iターンを受け入れる文化をつくらうとか、Uターン者を入れていく文化をつくらうとか、場合によっては、もしかするとIターン者のための集会所とか、Uターン者のための集会所というのをもしかするとやってみると、結構効果があるんじゃないかと思われる節もあるんですよ。

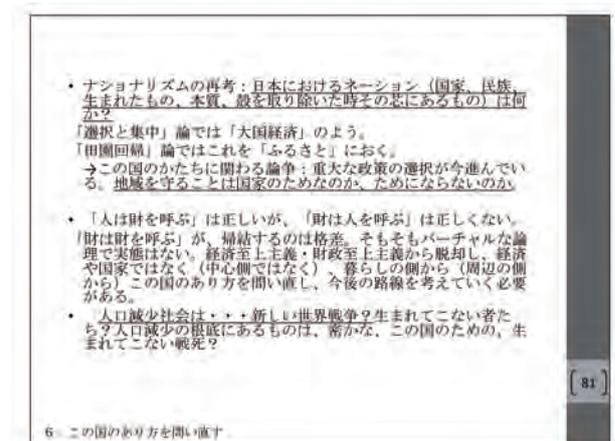
そういうようなことを下から積み上げつつ、上のほうでちゃんと政策的にもほんとは各省庁はしっかり連携し合って、仕事ばかりでじゃなくて、教育問題とか自治体の問題とかそういったようなものをしっかり、ほんとは政府でしっかり議論し合って、上からと下からが政策的に合致できるような場をどこかでつくったらいいんじゃないかと思ってますが、これについてはまた後で質問もあればと思います。

というようなことで、これで終わりますが、最後にちょっとだけ。

この国のことを考えたときに、この本を書いているうちに思ったんですけど、それから僕、東京に行って初めて思ったんですけど、青森とか津軽に

ずっと暮らしているとあまりそういうふうには思わなかったです。周りずっと田んぼや畑があって、冬のあいだ閉ざされますけども、まあそこで飢えるっていう心配をしたことがないですね。僕なんかにもいろいろ持ってきてくれる人がいたので、食べ物なくなるっていう心配をしたことないですが、今東京へ行って怖いのは、これは何か起きたら食べ物なくなるなっていう、田畑ないですから、周りに。それからスーパーも1軒しかなくて、そのスーパーを数千人で使ってる状態です。

そのときに、この国のナショナリズムですね、ネーションというのは核になるもの、本質になるものというか、裸のものです。皮をむいていったら中に出てくるものですね。それがネーションで、そのネーションとは何かというときに、ヨーロッパではやっぱり民族なんですよ。民族だったりするんですけど、我々は、例えば民族、もちろんいろんな民族いるんですが、何ていうか、それほど重要視してないですね。なんですけど、どうも、今日本人の中でこの国の根幹は何か、ネーションは何かというときにどうも経済だと思ってる人たちがかなりいるっていうことですね。この経済やられたらもうおしまいだと思ってる人たちがいます。



それに対して、私たち地方に暮らしていると、経済だという前にやっぱり地域だろう、ふるさとだろうと思ってるんですよ。田園回帰論は、結局そのふるさとにおいて、都会の人間だって、地方の暮らしや田畑がある暮らし、山がある暮らし、これがやっぱりこの国の基本なんだというふうには思ってる人たちがいて、若い人たちの中ではもうそういう暮らしの

ほうがいいんだという形で、経済捨ててそちらに動いている人たちがいるということです。

結局、地域を、地方を守るということは、国家のためになるのかならないのかというあたりの競争になっていて、このあたりについては、実は中央省庁の中でもいろんなものの考え方があって、この増田レポートに出てくる考え方だけが中央省庁の考え方でないですし、政府の考え方でもないでしょう。他方で「ふるさと」って、どちらかという自民党的な考え方ですね。この大国の経済とふるさとを両立させなきゃいけないんですけども、これがいつの間にか経済のほうに今もたれ掛かっている、そちら側に全部ずると引きずり込まれつつあるという状況なのかなと。

そのときに、人と財の関係ですけども、どこかでこういう方々は、財を集めて資本を統括すれば人が生まれると思込んでるんですね。ところが、そんなことはないです。人は人を最後生むことはあるんですけど、財が人を生むことは絶対あり得ないですね。人が生むのは人ですので、人をどういうふうにしていくのかということが必要ですし、多分回帰とか人口減少問題はほんと人の問題だという形で発想して、ちゃんとそこから考えていけば、実はあんまり金も掛からず、工夫と多分発想力でいくらでも手があるんじゃないかというふうに思っています。

以上で終わります。

パネルディスカッション

コーディネーター

中河孝博さん（高知新聞社論説委員）

パネラー

山下祐介さん（首都大学東京 都市教養学部准教授）

高橋 公さん（NPOふるさと回帰支援センター 代表理事）

武政 登さん（黒潮町総務課長）

（司会）

それでは、第2部のパネルディスカッションを始めたいと思います。

パネラーの皆さんの紹介についてはコーディネーターのほうからお願いするとしまして、私から、コーディネーターを本日務めていただきます中河さんをご紹介させていただきたいと思います。

中河孝博さんは高知新聞社の論説委員で、1986年に高知新聞社に入社され、2010年より論説委員を務めておいでです。社説や「小社会」を担当されているとお聞きをしております。

ということで、以降の進行は中河さんにお任せをしたいと思いますので、よろしくお願ひします。

（中河コーディネーター）



どうも皆さん、こんにちは。紹介いただきました中河です。よろしくお願ひします。

では、まずパネリストの方のご紹介をさせていただきますと思います。

I部の基調講演に引き続きまして、首都大学東京の准教授の山下祐介先生、よろしくお願ひします。

山下先生は、もう全国各地の農山村とか漁村を歩かれて、現場からの視点を大切に、過疎・高齢化

問題とか災害・環境問題などについて提言をなさってまして、本県でも大豊町とか仁淀川町なんかで現地調査をされてます。

続きまして、都市と農山村漁村との交流や移住促進を推進するNPOのふるさと回帰支援センター代表理事でいらっしゃる高橋公（ひろし）さん。

最近、田舎への移住希望者が増えているというようなこともありますので、センターの取り組みとか、田園回帰の全国的な状況なんかについて教えていただきたいと思います。

続きまして、黒潮町役場の総務課長の武政登さんです。

ベテランの行政マンの顔を持つ一方、砂像ですね、砂で彫刻をつくるという、その町の砂像連盟の代表でもいらっしゃって、それから地元では有名ですけども、砂浜美術館の活動なんかをもう当初からかかわっておられて、地域おこしに取り組んでこられました。今日は、過疎の最前線で取り組まれている現場の声なんかをお聞きできたらと思います。

以上、お三方と進めていきたいと思うんですけども、90分ということで時間も限られてますので、早速本題に入っていきたいと思います。まずは、今日の一つの大きなテーマになっているそのいわゆる増田レポートについて簡単におさらいしますと、2010年から2040年のこの30年間で、20代それから30代の女性が半分以下に減る自治体が全国で896市区町村と全市区町村の半分を占めると。高知県の場合は、34市町村中23市町村ということでもう7割近くがこれに該当するんじゃないかと、そういう推測が出てます。

かなりショッキングなデータでしたけれども、これをどんなふうを受け止めているのかということについてもこの後お伺いしていきたいなと思うんですが、まず、そしたら最初、高橋さんふるさと回帰支援センターの活動の紹介あたりからお願ひできますか。

（高橋）

ただいまご紹介いただきました、ふるさと回帰支援センターの高橋です。

高知にもふるさと回帰支援センターはあるんです



けど、ご存じですか。ふるさと回帰支援センターというNPOの話は新聞なりテレビなり、あるいは友達から聞いたことがある人、ちょっと手を挙げてください。

はい、ありがとうございます。1

割いるかないかという感じですね。

ふるさと回帰支援センターは、1998年に労働組合の連合の提唱で始まった運動です。これは団塊の世代の人たちが定年後田舎で暮らしたいという希望者が4割もいるということから、その人たちを地方に戻す、そういう運動でありまして、ちょうどNPOになって今年で13年目になります。ずっと長い低迷の時期があったんですけども、ここ3年ぐらいは非常な盛り上がりで、「どっかいいとこないですか」と、田舎に帰りたいんですけども、田舎で働きたいんですけどもという方の相談件数が月に1,000件を超える、そういう状況になってます。

そういう感じで、10年掛かってやっと形になったかなというのが私の率直な感想です。

お手元にふるさと回帰2015年度動向というペーパーが用意されていると思います。そちらを開けてくれますか。この1ページ目の下に、2014年の移住先人気ナンバー1はどこかということで、実は毎年

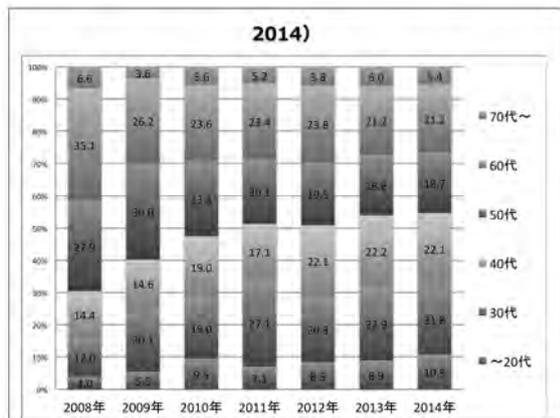
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1位 福島県	1位 長野県	1位 長野県	1位 長野県	1位 山梨県
2位 長野県	2位 長野県	2位 山梨県	2位 山梨県	2位 長野県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 福島県	3位 山梨県	3位 山梨県
4位 栃木県	4位 茨城県	4位 香川県	4位 福島県	4位 福島県
5位 山梨県	5位 岩手県	5位 千葉県	5位 栃木県	5位 新潟県
6位 茨城県	6位 大分県	6位 鳥取県	6位 高知県	6位 栃木県
7位 宮城県	7位 富山県	7位 大分県	7位 富山県	7位 静岡県
8位 山梨県	8位 熊本県	8位 鳥取県	8位 群馬県	8位 鳥取県
9位 静岡県	9位 秋田県	9位 石川県	9位 香川県	9位 山梨県
10位 宮城県	10位 宮城県	10位 岩手県	10位 東京都	10位 山梨県
11位 北海道	11位 新潟県	11位 山梨県	11位 熊本県	11位 石川県
12位 秋田県	12位 熊本県	12位 高知県	12位 新潟県	12位 千葉県
13位 徳島県	13位 山梨県	13位 鹿児島県	13位 山口県	13位 静岡県
14位 大分県	14位 鳥取県	14位 滋賀県	14位 鳥取県	14位 秋田県
15位 熊本県	15位 石川県	15位 山梨県	15位 大分県	15位 山梨県
16位 徳島県	16位 山梨県	16位 埼玉県	16位 茨城県	16位 香川県
17位 鹿児島県	17位 東京都	17位 東京都	17位 石川県	17位 山梨県
18位 群馬県	18位 山梨県	18位 熊本県	18位 福井県	18位 広島県
19位 秋田県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 千葉県	19位 東京都
20位 山梨県	20位 秋田県	20位 山口県	20位 北海道	20位 秋田県

うちの事務所に来る移住希望者にアンケートを取っております。そして、今年3年間一番だった長野県が下がりまして、山梨県がトップになったということで、結構な話題になっているという感じです。

ページめくってください。かなり棒グラフがありますけど、ここ7年間の私どものふるさと回帰支援センターへの相談件数です。2008年が2,400超ということだったんですけども、昨年2014年は1万件を超える状況ということでありまして、この棒グラフの中、上と下、色が違いますね。上はひやかashiでメールとか電話で問い合わせ。下が事務所まで足を運んで、田舎に移住の相談をしたということでありまして、圧倒的多数が本気になって、今、田舎暮らしを考えるというような状況になっているということです。



次が世代別なんです。世代別の相談した人の割合ですけども、2008年見ますと、移住が30代、40代ということと、50代、60代比べますと、圧倒的に50代、60代が6割以上という状況です。それが、年を追うごとに変化しておりまして、昨年辺りですと20代、30代、40代が54%ということになっております。ですから、最近の田舎暮らしの希望者、若い人が増えてきたということでありまして、若い人が増えたのは、一つは2008年のリーマンショック。学生たちが就職しようと思っても就職先がないと。ちゃんと普通の希望どおり就職できた人が57%から58%、そういう感じで4割以上の人が希望する職に就けなかったということだったんですね。それで皆、地方に田舎にということなんです。

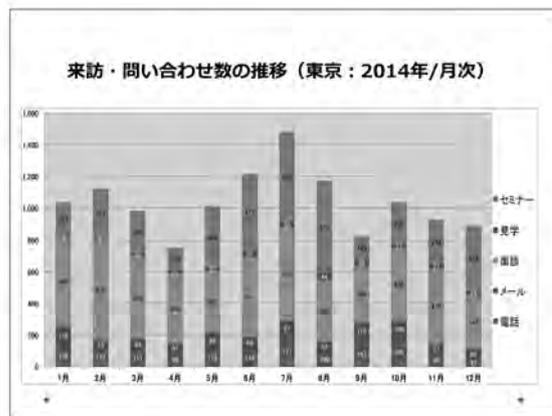


それから、3.11の原発事故。これで子育て世代が大学西日本に移住したということになっているわけでありませう。右側の3ページの上のグラフは、私どもふるさと回帰支援センターのホームページへの月のアクセス件数です。昨年で8万3,000件という形になってきております。

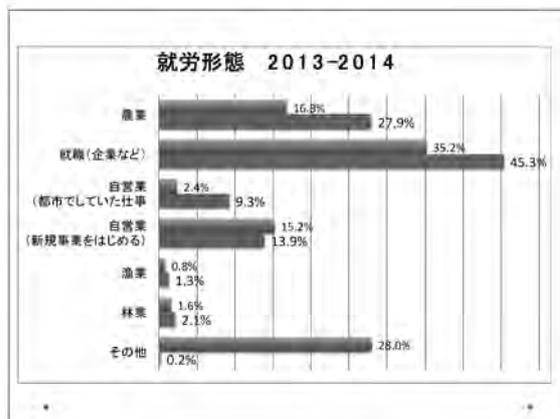


ページめくってください。こちらは、上のグラフは月ごとの相談件数の中身ということになっています。ですから、去年の場合も7月が1,400件、後はコンスタントに1,000件を超えるという感じになってきています。人気ランキングは、先ほどのグラフのとおりです。高知県、去年は19位ですね。その前の13年は高知県6位、去年は19位に落ち込んでいるということです。ただ、この20位の中に大体毎年高知県は入っているという感じです。「希望するライフスタイルはどんな状況ですか」というと、ここに記載のとおり、働きたいということ。仕事がないと生活できないという若者の就業希望が6割以上

ということ。それから、悠々自適、これは団塊世代なんかの感覚ですね。定年後、田舎で暮らすというのが、こういう感じで15%前後ということになります。



それからその下、「就業形態はどんなのでしょうか」というと、やっぱり圧倒的に企業が多いんだけど、農業も根強い人気ということで、去年辺りですと27.9%、約3割の方が農業を希望ということです。



ページめくってください。地元、地域連携ということになってますけども、このように農山村、あるいは農村・山村、これが結構多いという感じでありませう。ただ、ここにきて地方都市でも暮らしたいという方もおまして、この辺のことは、ここにもありますとおり15%ぐらいになっているという感じですよ。これは世帯がばらけてきた。ですからそういった意味で、移住スタイルもばらけてきているという感じですよ。

ざっくりそんな感じでありませう。以上ですよ。

(中河)

ありがとうございます。若い人の移住希望が増えているということよ、そうなると地方消滅も、そんなにほんとにそんなのあるのかなという気もしますが、その辺りまた後ほど詳しくお話を伺いたいと思ひませう。

そしたら、武政さんですよ。黒潮町も増田レポートでは、2010年には20～30代の女性が、900人いるのが2040年には261人ということよ71%減ということよ、いわゆる消滅可能性のある自治体という中に入ってるわけなんですよけども、どうなんですよ。どういふふうにと受けてますか。

(武政)



皆さん、こんにちは。黒潮町役場総務課の武政と申します。お尋ねのことは総務課長ということよ、私、かつて自治労という組織で執行委員長をやっていたことよありませう、やや仲間ということよ

とお聞きしたいと思ひませう。

今回の増田レポートですよけれども、アンテナをどんどん広げていけば、もっと真剣に考えていかなければならないことだろうと思ひませうですよ、私どもにしてみれば降って湧いたようなことよして、あと

26年経てば現在の人口の半分になるという警鐘を鳴らされたということよして、これまでの私たちの少子化対策なり子育て支援が全くできていないということよの表れかもしませう。それはそれで真摯に受けとめながら、本日のシンポジウムのテーマからいたしますよ、若干ずれるかもしませう。けれども、先ほど、各自治体が競争するのはいかなものかということよございませう、残念ながら黒潮町みたいな財政力の乏しい町にとっては、地方創生の交付金ということよは大変おいしい世界でありませうので、それを利用しない手はないんじゃないかということよ、現在職員間でその戦略を練っているところですよ。

それで、人口対策ということよですけども、黒潮町の場合は人口のことはあんまり考え方と言ひませうか、戦略を持っておりませうと、言ったら今日のことよ外れてしまうんじゃないかということよなりますよけれども、黒潮町になる前、私は旧大方町の職員なんですよですけども、先のふるさと創生の時に町の振興計画をつくることから携わっていませう、その時に砂浜美術館という、建物のない美術館の考え方に出会ひませう。以来、その考え方を中心にまちづくりに取り組んでいませう。組合活動もそして管理職になってもずっとぶれない方針を貫いていっているところですよ。

砂浜美術館ということよは、建物が無いということよして、頭の中で美術館をつくって作品を皆さんに見せていく中で、町づくりの基本を伝えていきたいというものです。これを全国に発信することよによって、それに共感を覚えた人が私の町にやってくるようになりませう。その典型的なと言ひませうか、今砂浜美術館の理事長が移住者よ、神奈川県の一子子ですよ。その彼がやってきて、平成15年だったと思ひませう。その彼の行動にしびれた高知市内の女性がやってきて夫婦になります。今3児のご家庭をつくっておりませう、ボロボロの空き家にお住まいなんですよ、何とその奥さん、町内の民生委員をやっているよ、細々と生活をする中でもしっかりと地域で自治活動をなさっています。

また、次にいろんなイベントを通じて若い人たちが町に入ってくるんですよけれども、ある女性がやってきて、どうしてもこの町に住みたいということよ

とになってしましまして、生計の糧を見つけて生活を始めたんですけど、実はその彼女にはだんなさんがおりまして、だんなさんもとうとう呼んで、実はだんなさんはサラリーマンをされていたんですけども、それを辞めて町内に引っ越してきて、見るからにだんなさんはひ弱な方で、ちょっと黒潮町では生活できんじやないかと思ったところで、役場の試験でも受けてみんかと言ったら見事通りまして、今介護保険のエキスパートになっています。

そういったことで、人口を増やしたい増やしたいということよりも、むしろ自分たちの町はこういうことですよということでプロモーションをかけることで、人を呼んでくる方法がいいことかもしれないと思っています。

そして、今回の地方創生の戦略というところですけども、移住者を迎える施策を今の若者、中学生、高校生ですけれども、ほとんど県外へ出て行ってしまいます。その約半分でもいてくれたらなというふうな思いがございまして、それはやはり行政が黒潮町という町の魅力を正しく理解してないと、うまく学校でも説明し切れていないんじゃないかというふうなこともありまして、その辺の戦略がうまくできないかなと思っています。そういったところにお金をかけることで、少しでも地域に若者が残ってくればと思っています。そういったところではいかがでしょうか。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。さっきも、休憩時間中にお話して、全然いわゆる地方消滅危機のある自治体の課長さんとは思えない、お話も非常に明るい展望のあるような話が多いわけなんですけども、またさらに深めていきたいと思います。

そしたら、山下先生は基調講演でちょっとまだ言い足りないところがあれば、また一つお願いします。

(山下)

一つは、高知から一度ぐらいは外に出てみる、出るのが本当に悪いことかどうかですね。一ぺんは外へ出て見てみたいという気持ちは若いころは必ずある。やっぱり僕が青森にいて思ったのは、こんなと

こいたくないというような、そのほうがある意味では、広いグローバル化の世の中で、そういう気持ちを持ってくれないと山には登れないんじゃないかと思うところなんです。もちろん、高知が好きで好きでいたんだというのもありだと思うんですけど、他方でいたくもないのにいざるを得ないのもどうかと思うんですね。だから、脱出願望って、必ず地方にあるところだと思うので、その方がまた自然と戻ってくるような仕組みがもしあればそれでいいんじゃないか。私も関東地方に暮らしてみても思ったんですけど、暮らしにくい。

僕にもちょっと脱出願望があったのかもしれませんが、地方にいて、東京なんか地方のことは分からないということも悶々と思っても、やっぱり1回住んでみると、その暮らしというのは分かりませんね。

そうすると今いろんな形でふるさと回帰の動きがあるけど、僕は一方で、高橋さんの報告にもあるように、人間もそうですけどケガしたら回復しますね。特に小さい傷だったら放っておけば治りますね、かえって変な薬塗ったらよけい悪くなる。やっぱりわたしたちの社会は病気になるので治さなきゃいけないんですけど。実は回復に向かって勝手に動いているんじゃないか。その回復に向かって動きをしっかりと見定めて、それを後押ししていくということが必要であって。

それだったらしたたかに、もうちょっと突き詰めれば、この流れは本当なのかどうか。それが本当だとすると、もっと水脈が広くないものだろうかとか、そこら辺、逆にお二人が現場で見ている、もうちょっとこういう可能性があるとか、こういうのを考えていきたいというのがあれば、さらにもう少し聞いてみたいと思いました。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。確かに、自然回復力という感じで、若者がこっちへ来てくれている。それを自然の力を生かして増やしていきたいと思うんですけども、ただ、一方で確かに増えては来てるんですけども、多分、高知県なんかの場合にしても、集落でも少しずつ、ポツポツそういう姿も見えてますけ

ども、やっぱりそれはまだ実数とすれば少ないと。やっぱり地域で聞くと、確かに移住者もいるはあるんやけれど、やっぱり亡くなっていく人の数が圧倒的に多いよと。それに追いつかないよというような声も聞くわけなんですけども、その田園回帰が本当に永続して続いていくのか、一過性で終わるのか、その辺、高橋さんどうでしょうね。

(高橋)

これは一過性で終わるか継続するのかは、これからどういうことができるのか、どういう社会をつくっていくのかということによると思いますね。

私はこの流れをさらに加速化する必要があると思うんです。ただ、今先生がおっしゃったように外科手術のような大きな、創生本部のような大きなことをやって、果たしてこの日本の国が耐えられるのかどうか。本当に傷んでいるんだろうと思うんですね。ただ、私どもは営々と13年やってきて、最初の頃は月に20、30人。30人も相談に来たら今月多かったねということが1,000件まで来てる。1,000件まで来たということは2,000件、3,000件は射程に入っているんですよ。国の力なんか借りなくたって自分たちのNPOの力で十分できるなという手応えは感じています。僕はそのほうがいいような気がしますね。何か国が上から目線で強いてやるんじゃなくて、自然治癒力みたいな形で人々がもうそろそろ田舎に帰ろうかというようなことになっていくこと。これをどういうふうに伸ばすか。それが大事だろうというふうに思っているところであります。

黒潮町の武政さんからいくつかの個人的なコメントのような話があったけども、黒潮町には、何かうちに来いよとかいうことやってませんと。でも結果として来る。まさにそれなんですよね。それは願わくば、黒潮町はこんな町にしたい、こんな町をつくりたい。この辺を明確に出して、こういう人に来て欲しいということを発信したら、これは一つの形になって、人が動いてますから、いい人が来るんじゃないかなというふうに思っています。ただ、半分ぐらいの人が出て行って帰ってこないような状況がある。ぜひやっぱり武政さんが言ったように、黒潮町の歴史、黒潮町ってどういう町なのか、黒潮町とし

てはどこにあるのかということは、小学校、中学校でしっかり教育する必要があるんじゃないだろうかというふうに思います。

最近は英語を教えるとか、金儲けの投資の仕方を教えるとか言ってますけど、その前に自分たちが住んでいるふるさとして一体何なのか、どういう歴史があつてここまで来てるのか、もし限界集落みたいなのがあつて、それが30年先に消滅するというようなことが分かれば、その集落は800年前にあの平家の落人が入ってきて、それで営々と築いて現在に至ってる。この世界に限界集落から消滅に至っていいのかということをしちつと学ぶことによって、じゃあ、黒潮町の集落を守っていかうじゃないかと。あるいは、高知全体も含めて守っていかうじゃないかというふうなことになるれば、また持続可能な町になっていくんだろうと思いますね。

ですから、そういった意味で持続可能な国をどうつくるか。持続可能な地域をどうつくるか。このことが僕は非常に大事だと思うし、人はやっぱりそういう教育を受けて初めてその価値が分かる。そうして、そこで暮らす喜び、心豊かな暮らしが、また再自覚できるんじゃないかな、というようなことを思っているところであります。

もうちょっといいですか。今全国的には、ふるさと回帰運動が西高東低です。西日本が活発で東日本がどっちかという遅れてます。その間、大体10年ぐらいの違いがあるかなと思います。東が遅れたのは一体なぜか。はっきりしてます、原発ですよ。私は福島県の浜沿いの出身です。津波で実家全部流されて何も残ってません。うちの甥っ子たち姪っ子たちはここに線量計を付けて暮らしてます。そんな段階です。そういう中で、全体からいうと西高東低で西日本が活発で、西日本でも中国地方が一番人気ですね。中国地方で去年移住者が一番多かったトップは鳥取県です。次に島根県。でも一番の人気は、移住したかしないかではなくて、あそこで定住してみたいという一番の人気は岡山県岡山市です。テーマは安心、安全、これがテーマですね。津波からもそうだし、気候も温暖。そういう感じで選ばれているということです。

では四国はどうか。四国は大体ググッと落ちてい



ます。やっぱり四国の中で頑張ってるのは高知です。高知は、私たちは前の知事とか今の知事に会って話した時は、高知はふるさと回帰運動の1周遅れのトップ1になる可能性があるから、一緒にやりませんかということをお願いしたんですけど、なかなか動いてくれなかったけど。ここ3年、本気になって動き始めましたね。結果、出てます。昨年あたりのデータを見ますと、高知は四国の中でトップで468人の移住者。多分これは一部だと思うんですけども、そういう感じになっているということです。ですから、全国的に高知は今非常に注目されていますね。予算も1億4,000万ぐらいの予算を使って、この移住者の受け入れに頑張っていますし、その点、非常に期待していますし、黒潮町なんかいい所ですし、黒潮町とかそういう受け皿がたくさん出てくると、県全体が活性化してきます。

例えば、去年までふるさと回帰のトップであった長野は、どっかいいところありますかと言われたら、飯山市、それから松本市、大町市、佐久市等々とかいう感じで20件ぐらいぱっと出るんですよ。高知どっかいいところありますかと言ったときに、四万十の下流に人が集まってるよねと、若い人たちが200人ぐらいが集まって、結構活性化していますよ。ほかどこありますかと言うと、う〜んとなっちゃうけども、そこに黒潮町があるよと。それから我が村もあるよと、そういつて至るところが出てくるようになればいいなと思います。そのためには受け皿をつくるということが大事だと思います。

そんな感じです。とりとめのない話になりましたけども、参考になりましたでしょうか。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。高知県の取り組み、誉めていただいて大変嬉しくなるんですけども、またそのお話は次の質問にしたいと思うんですが、高橋さんのお話の中で、黒潮町も人気があるんだということで、課長のお話でも若い人が来てますよということだったんですけど、僕も新聞記者やっていて黒潮町の、最近はやっぱ黒潮町というと南海トラフの地震の関係で、全国1の津波高、34メートルが来ちゃうんだという想定、それが結構大きくてそれにどんなふうに備えていくかという報道が主になっているかなという気もするんですけども、それで震災前過疎とか黒潮町は言われてるけど、かなり地震の来る前に出て行っちゃおうというような人も沿岸部にはいるということなんですけど、その点、武政さんはどんなふうに感じてますか。

(武政)

そうですね。23年3.11の後、約1年して平成24年の3月31日に黒潮町の34.4メートルの津波新想定が公表されたとき、4月1日に作戦会議でどうすると。町の職員もその想定を聞いた時の状況というので、いろいろなメディアが取材に来ました。ですが住民は全く驚いていない。役場にどうしようかどうしようかという電話1本かかってこない。非常にいい町でございます。

ですから、住んでいる人の震災前過疎はなかったんですけども、一番心配したのが外国人労働者なんです。その人たちが平成24年中にサーッと

なくなって、一時期震災による過疎かなと思ったんですけれども。しかし、むしろ日本一高いリスクを公表されたことで、私たちのまちづくりで犠牲者ゼロの町をつくるということは日本のどこでも犠牲者が出ないということになるので、今自分たちの防災対策は、犠牲者ゼロを目指す防災づくりだということをやっています。

浸水区域に4,600世帯ありますけれども、その1世帯ごとに避難計画、一人一人のカルテをつくって、100%現在回収してしまっていて、その後、生まれたり、亡くなったりしている人もいますけど、ローテーションをしながら進めています。それを行政だけがやっていくと無理なので、各地域、各班に対してその状況を随時更新していくような取り組みを願っているところです。町の地域防災計画もしっかりですけども、地区の防災計画、各班の防災計画、家庭の防災計画まで突っ込んで対策を取らないと犠牲者ゼロは目指せないというふうに思っています。

これは、言葉は適切じゃないかもしれませんが、東日本大震災の時の失敗を2度と繰り返さないように、事前にそれをつくっていたほうが良いというヒントを得まして取り組んでまして、そういったことを全国にアピールすることによって、逆に移住して来られた方には通常と変わりませず応援してもらえますし、総務課の中に、自分の係に移住の担当がいますけれども、その問い合わせも相変わらず多いです。ホームページで紹介をする、空き家の軒数も増えていっているということです。

そして、先ほど山下先生のお話の中に限界集落というふうなことがございましたけれども、確かに中山間のほうでは人口が減ってまして、空き家もどんどんできてます。逆にそれは伸びしろという考え方もできますので、中山間には空いたお家もありますので、改修せられて、お住まいを続けることもできますといった紹介もしているところです。

そういったことは、地方戦略ということではなくて日々の業務の中でやっていったらいいことで、敢えて取り立ててやっていこうというようなことは、余り考えてないといったところでして、それよりも何よりも働く場所がないっていうのが今の若い人たちの痛切な悩みでして、特に中高生は町内に住もう

にも仕事がないというのがありました。そういったことをむしろ創生戦略では考えていかなければならないと、そのように考えているところです。

(中河コーディネーター)

ありがとうございました。高橋さん何かお話をしたいということで、どうぞ。

(高橋)

津波の話なんですけど、さっき言ったように、私の実家、全部流されたんですけど、でも私の実家の集落の人たちもみんなそこから逃げるといふ人は、津波で逃げるといふ人は誰もいませんね。原発で逃げるといふ人はいるけど、という感じです。考えたら、東南海も津波来るって言ったっていつ来るのか分からないですよ。東北、三陸は100年に一ぺん津波が来て、それででかいのは1000年に一ぺん来るという感じなんです。今回のは1000年に一ぺんなんです。1000年に一ぺんってどのぐらいの時間があるかって誰も分からないんですよ。問題は、そういう自然災害とどういふふうに共生していくのかということ。何か最近、東日本に堤防をつくって、十何メートルの堤防をつくって暮らすとかって言って。バカ言っちゃいけないって思いました。漁師なんて、海の色みて、風の匂いをかいてもうカツオが来るぞという感じでしょう。いやもうサンマが来るぞと言って、それで出ていくわけだから、そんな十何メートルの堤防の内側にいて漁師ができるかと。

今課長が言ったように予習もしっかりしてるし、逃げ道さえ確認しとけばということでもいいと思うんですよ。だから、その辺がどうも事が逆さまになっているような感じになって、東日本に私どもふるさと回帰センターとして支援やりました。起業家の育成を第1次産業、農業・漁業・林業の6次化に加工してものづくりということで起業家を95名擁立したんです。みんなでコンペをやってその起業家がオーケーかアウトか判断して、お金も出したんですけど、現地見たらあのでかい堤防を全部引っ張って津波が取っ払ってるんですよ。どんなものつくったって10メートル、20メートル、30メートルの津波が来たらひとたまりもないんですよ。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。限界集落も伸びしろであるという武政さんのお話。あるいは防災、地震についても日本一高いリスクであれば、それにちゃんと備えをすれば逆にそれは移住者にもアピールできるんだよというような前向きなお話でしたけども。

どうでしょう山下先生、この地方消滅論ということで、今、侃々諤々議論があるわけなんですけど、本当にその無くなっていくのかどうかですよね。例えば高知県で34市町村のうちの23市町村も若い女性が半分になり、そういう自治体はほとんどが1万人以下ですから、人口も。そうすると将来消滅するというようなことになると、これはもう県の消滅というような形にもつながりかねないような話なんですけども、本当にそんなことになっていくのかなと。限界集落論というものもあったんですけど、本当に限界集落は無くなってきているのかなという、その辺り全国的な状況も踏まえて、一つお話いただけたらと思うんですけど。

(山下)

地方は消滅するのかっていう話ですけど、このまま本当にばらけた社会が続いていけばそうなるということですよ。今回政府のつくった中期ビジョンというのは、非常に大きな意味があるのは、東京一極集中が人口減少の原因だとはっきり言ったんですよ。なので、その東京一極集中を止めなきゃいけないということを今錦の御旗になっているようなんですね。

逆にいうと、東京一極集中が止まらない限り、やっぱりこれは事態は好転しないぞということなんだと思うんです。ただ、見て感じるのの一つの失敗は団塊ジュニア世代が子育て期を迎える、越えつつある。だんだんと女性が産む年齢も後ろに下がってきているし、男性の場合は若い女性と結婚するという可能性もまだありますが、あれですよ、変な話ですけど、後継者いるんだけど結婚してないのが問題で、結婚させてくれば問題ないよという地域がかなりありますよね。だから、単純に仕事があつてどうのということでもないという。やっぱりこれはどこかで回復していくんだと思うんですけども、その

回復の時期をちょっと逸したというタイミングが非常に問題なんだと思います。

その時に逆に今度、各自治体等で、あるいは地域の中でできることって何なのかということなんですけど、ちょっと今聞いてて思ったことは、必ずしも全て限界集落に1回出て行った若い人が戻って、そこで子育てしなければならぬかということ、必ずしもそうではないだろうと思うんですね。むしろ、さっき出してた四万十の大宮の例ですけど、いぎ奥のほうへ入ってきてというのは、雇用促進住宅をつくった、そこに若い人が戻ってきたっていう話で、じゃあなぜ元の集落に行かないかといったらやっぱり親父がいるからとか。じゃあ死んだらいいかっていいたら、そうなるなみたいな話ですよ。ですから、単純に人がいないから問題だということではなくて、やっぱり家や空き家や農地や耕作放棄地、そういったものをどういうふうに使ってどういうふうに変更していくのか、やっぱり僕は研究者なので、単純に自由化するというには賛成できないんですけども、例えば空き家なんかでも、空き家だつていうけども仏壇があるとか、これは使うんだとかって言っただけで貸してくれないとよく自治体の方が問題にしますよね。ただまだ管理しているからいいんであって、それが、本当に帰れなくなってきたときにどうするかっていうタイミングで、しかも空き家なので、管理しなくなって住まなくなったら、そのタイミングをどういうふうにつかんでいくのかっていうことなんです。そして、空き家対策というのは、実はタイミングはこれからなんですよ。本当にもう諦めて手放す人はこれからなんですよ。そこはタイミングを間違えちゃいけない。それから、Uターンもそうだと思うんですけど、ここに来て、そこそこIターンとかふるさと回帰が出てきてというのは、団塊Uターンってやっぱり退職してからですけど、リーマンショックなんかがあつたりして、退職時が遅れたりして、なかなか退職させてもらえなかったりとか。そういうタイミングのずれなんかがあるので、しっかりそういうのをそれぞれの地域がどういうタイミングで、どういう物件が出てきて、どういう人が動いているのかということを見定めていく必要がある。これは本来は、それぞれの人々や地域で

勝手に動かしている話でうまくいってればいいですけど、ところが結構、例えば高知市に行っても地元の行政とそんなにかかわりがないんですね。地元に住んでいれば、いろんな情報が入ってきたりするんですけど、高知市にいたり、あるいは大阪なんかでも関西でも。そうすると、そこの人たちって誰もこっちの情報がないので、時々帰ってきて、例えば情報でもすごく薄い情報で判断してる。そうすると、帰ろうと思っているだけではだめで、そこら辺のつながりをやっぱりしっかり持続していく必要があるんじゃないか。

特に先ほど西高東低っておっしゃったんですけど、実は東北のほうはIターンないんですよ。その代わり、潜在的にUターンに注目があって、Uターンが多いということなので、東北のほうも制約があって東京一極集中なんです。先ほどの都道府県別の出生率ありますね。あれ実は、地方の中で一番下がってきているのは東北です。高知はちょっと低いですが、でも東北のほうが低い。なぜ、あんなに低いのかなと思ったら、これはもう論理的にこう思えるんですけど、東京との距離が非常に近い。青森県から就職するのに仙台なんかにとまりません。盛岡なんかにとまりません。みんな関東に行くんです。それに比べるとここからだ、東京に行く人もいますが、大阪とか広島とか、あるいは四国の大学って結構いませんか。山の向こう側に行くんじゃないですか、香川とか。だから、どこに行こうという人たちが出て行って、今どういう暮らしをして、これからどういうふうにするつもりなのかということ

を、必ず僕は把握することが必要だと思うし、それによって実は全然違う地方の姿が見えてくるんじゃないかというふうに思います。

最大の問題は、とにかく出生ですね。出生と結婚。これをていねいにやっていかないといけない。その時に、先ほどから出てる災害の話が実は遠いようで近い話ですけども、結局、津波から身を守るのは、地域であり家族であるわけでしょう。防潮堤じゃない。子どもを育てるのも地域で、逆にいうと地域や家族が、高知県の中でもやっぱり昔のような健全な状態じゃなくなっている。僕ら昭和の後半ぐらいの生まれだと、社会教育とか生涯学習とか、あれは年寄りがするもので自分たち若い者がするものではないというふうに思っていた。平成世代では一巡して全然違う考え方で町内会とか部落会とか地区会ですね、あるいは子ども会とか、そういうところもしかして見直してみる必要もある。そういうところに、例えば高知市内でできてる出身者の子どもたちを、例えば巻き込んで、親も巻き込んでいいと思うんですね、そういう何というんですか、仕事というのは、なかなか自治体ではつくりにくいんだけど、人や地域や家族のことのほうがもっとやれることはあるんじゃないか。そういうことを繰り返していくことによって、子育て力が回復して、自然とまた元に戻ってくる。それだと、若い人たちに子どもは嫌いだとか、子どもは見たくないとか、そういう雰囲気ってまず全然ないんですね。

ただ、そこはやっぱりちゃんつながって戦略を練っていくことですね。ぜひ、黒潮町もそういう意



味での戦略をやっていただきたいと思います。

(中河コーディネーター)

そうですね。高知県なんかの場合も、祭りなんかが集落で維持できなくなって、高知市とか都会へ出て行ってる子どもさんなんかを連れて、またそれを習わせるというような形の継承というのは進んでると思うんですけども、とにかくそういった努力をしていかないと、町内会活動なんかは復活させていかないと、地方消滅も現実的になってくるんじゃないかというお話でした。

高知県もそういった意味で、尾崎県政がかなり地方の集落の自立とか、そういったことを目指してたくさん活動の活動をこれまでやってきてます。集落活動センターであるとか、移住促進もそうですよね。先ほど高橋さんおっしゃったように13年度は500人弱の方、実績が上がった。14年度は、これ県に聞くと286組ぐらいの、今のところ昨年末の時点ではそれぐらいだと。今年15年度は500組以上を目指してますよということで、そういう高知県も頑張ってる取り組みをやっている。そういったこと、高知の今の取り組みが皆さんにはどんなふう映っているのかなということも聞いてみたいと思うんですが、高橋さんに移住も含めて、先ほど少し思いもいただいたんですけども、もっとこんなところを頑張ったらどうかというような、そんなアドバイスも含めてお願いしたいんですけども。

(高橋)

やはり、先ほど紹介しましたように移住希望者は急増してますね。それは従来の価値観、どうしても物質的豊かさよりは精神的な豊かさを求める、そういうところに価値を置く人が増えてきたということなんでしょうと思うんですね。それ以外には、1,400件とかのうちの相談件数の根拠が見出せないんです。それは取り立てて原発事故以降、多くの都市住民の底辺で価値観の変化が起きていて、それで物質的豊かさよりも本当の豊かさ、地方での暮らし、子育てといったものに価値を置く人が増えてきているということがはっきり言えるんだろうと思います。

ですから、高知をどうしていくかということ、高知

スタイル、さまざまな多様な価値観を認め、自由度の高い高知県民性みたいなものをもっとアピールして、高知だったらこういう暮らしができますよと。高知だったらこういう仕事がありますよ。高知だったらこんな可能性もありますよということをやったり外へ向かってしっかりアピールするというのが大事なんだろうと思っています。

私は団塊の世代なんで、東京に来る時、少しでもいい大学に入ればいい会社に勤めて終身雇用で定年後は悠々自適みたいな、ある種の夢が描ける時代でした。しかし、グローバル化社会というのか市場経済というのは、その前にそれぞれの個人の豊かさの前に、資本の論理で金儲けが最優先されます。人は、労働者は使い捨てになっていく。今年取200万円以下の若者が1,400万人もいるということ。こういうことに優秀な若者は気が付いている。こんなとこにいたって使い捨てにされて、自分の人生、全然先が見えない。だったらこの際、活躍できる場を求めて地方に行こうという感じになっているんだろうというふうに思いますね。ですから、そういうような若者の価値観の変化、アクティブな若者からどんどん地方に出ているということ、そういう若者に対して高知ならこういうことができますよということをしつかりとアピールして、対応することが大事なんだろうというふうに思います。

それから、少子化ということについて、私昔に自治労というところの本部にて、福祉を12年間担当したことがあるんですけど、少子化対策もやりました。フランスとかスウェーデンに少子化対策の視察にも行きました。少子化はやっぱり子育て環境をどう整えるかということが非常に大きいと思うんですね。それをやらずに、今みたいな長時間労働とか、それから男女の仕事の振り分けもできずに、女性にみんな押しつけるようなことになったら、これはなかなか子どももつくりたがらないということになると思います。ですから、そういった意味で、子どもを育てやすい環境をどうつくるかということの子育て対策について、検討して欲しいなというふうに思います。

国がいくら子育てとか子どもを増やすとか言っても誰もそんなこと気にしないんじゃないです

か。それは子どもは地域で育てるわけですから、地域の環境をもう少し濃厚にしていって、子どもを育てるようなそういう場をどうつくっていくかということも大事になってくるんだらうというふうに思うわけです。

直近の状況ですので、実は、相談に来ているのはIターンが大体全体の7割です。Uターンが3割です。Uターンしない人が、さっき話、先生からもありましたようにいろんな状況もあってしにくいけども、ここにきて、Uターンがじわりと増えてきますね。一つは3.11で、あんまり好きな言葉じゃないんですけど、「絆」というふうなことが東北では囁かれて、改めてふるさつが見直されるというのか、このまあいっただらふるさつが大変なことになるということで、この際戻らうかという人がじわりと増えてきています。福島県、原発で大変なんですけども、放射能で。でもうちの人気ランキングでは4番目に着けてます。これなぜかという、この際だからふるさつへ帰って、復興の支援をやらうという若者が増えてきて、それが大学卒業した後Uターンしてくる、いうことだらうと思います。まず東北全体としても、Uターンがじわりと増えてきています。秋田は成果を出してますね。秋田の県人会組織、東京の秋田県人会、結構強力な集まりがあって、そこでみんなが年に1回、2回、集まりのあるときに、今度定年退職になったんだからいつ秋田に帰るよという話が日常的に交わされるようになったということになっていまして、毎週土曜日、秋田のA、Aターンということで、Uターンのアドバイザーが来て、予約制で秋田へ帰りたい人の相談を受け付けてますけども、これも今順番待ちというような状況になってます。長い間、閑古鳥鳴いてたんですけども、ここ1、2年急増してきているというようなことになっています。

今年、東北結構頑張っていきたいと思っておりますけども、その中心はやっぱりUターンになっていくんだらうと思います。Iターンで道筋をつけて、そこにUターンの人たちが乗っていく。場合によったら孫ターンで、団塊の世代の子どもの子ども、孫までおじいちゃんの田舎に行きたいということで、ポチポチと孫ターンも出始めているというような全体の

状況になっています。

(中河コーディネーター)

ありがとうございました。確かに福島、上位で移住希望地にいるわけで、そういう若い人たちがこの福島の復興を自分たちで、というのは、本当に励まされるようなお話でしたけども、武政さんは現場でいらして、先ほども移住者を迎える施策も大切ですけども、出て行く人を半分でも留めたいという、そういう思いもありました。具体的にそういう施策みたいなことはどんな取り組みがあるんでしょうかね。

(武政)

若い世代が町をどう楽しんでいるかということで、見せるというのがいいのかなと思います。今日、会場に黒潮町の中山間からおみえの方がいましたのでご紹介したいと思います。行政の行う少子化対策みたいなことはできないんですけども、若い男女の出会いきっかけの場をつくるというのをやっぱり若者のグループに任せていたほうが、気軽さも手伝っていい展開につながるということをご紹介させていただきます。

黒潮町の蛭川という地区があります。国道から小さい道を10分程度入ったところにございまして、蛭川小学校、今は学校がなくなってその学校跡地を利用して交流人口の拡大に取り組んでいます。その施設の名前が非常にいい名前です。「であいの里」と言います。そのまんまで、そこで町内の若者のグループが、いわゆる婚活イベントをやっています。今年で3年目になります。であいの里に限ったことではございませんけども、そういった施設を利用しながら、婚活イベントをやっています。最初は人も集まるかどうか不確かだったんですけども、参加者の口コミも手伝って、毎回10組以上の男女が集まって、今年は24名が集まりまして、5組カップルが誕生しました。これは何か自分たちのような役場のおんちゃんが眉間に皺寄せて考えてもなかなか参加しないんですけども、若い人たちには若い人たちの悩みとか楽しみとかいろんな共通することがありまして、そういった中でできたということで、一部は高知県の補助金を利用しながら、町も財政支援しな

がら、参加者の方からもお金をいただいています。という情報をここで皆さまに流しましたので、ぜひともご近所、お友達、未婚の方がいましたら、黒潮町にこんなのがありますということで紹介してください。

ですので、若い世代に若い興味の引くことは任せて、それを行政は後から後押しをしていくといった取り組みが必要じゃないかと思います。そもそも私は高校を卒業してそのまま役場に入って、来年で定年を迎えていくことで、そもそも役場に入りたかったのは、大方町の目の前にある海でサーフィンをしたかったからでありまして、朝サーフィンして役場へ行って、帰りにサーフィンして帰るというのを10年間続けるうちに浜で出会った女性と結婚いたしました。

そういったこともありまして、いろんな場所で若い人に出会えるきっかけをつくっていくのも、隠れたところで行政が後押しをするというのも大切じゃないかと思っております。以上です。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。なかなか即効薬というか、そういうがではないんでしょう、地道にやっていくしかないんでしょうけど、山下先生が今回行かれたという四万十市の大宮ですかね、あそこも集落活動センターの走りというような、大宮産業という組織があつて、住民組織が運営して特産品を開発したり、あるいは日曜雑貨を販売したりガソリンを供給したりというような活動をやって、いち早くやって小さな拠点のモデル的な評価も得ているわけですけども、高知県はそういう小さな拠点づくりを進めていくということで、この3年間で県内で16カ所そういう活動センターができました。県としては10年間で130カ所を目指すということで、今普及に努めてるんですけど、3年で16で、130カ所まで行くのはなかなかしんどいかなという気もするわけなんですけど、やはりできるところとできないところとやっぱり温度差があるし、今は行政の補助が出てるけども、補助がなくなったら誰が責任取るんだみたいな、そういう話もあるようなんですけども。

小さな拠点づくりは国の地方創生でも取り上げら

れて支援の対象になってますけども、どうでしょう、こういう高知県の取り組みをやはりこれからも地道に続けていくべきだというふうにお考えでしょうか。

(山下)

そうですね。そういう質問に対して直接的な答えをするよりも、こう答えたほうがいいのかという答え方をしますけども、恐らくですね、何をやるにしても、やっているほうが楽しくないという問題は進まないのであつて、何せ最終的には心理戦であり、何か悪い予言って、その予言に引き込まれるんですね。駄目だ駄目だつていうと本当に駄目になるんで、ここをひっくり返すには、何かとにかく1回忘れて、津波のことを1回忘れて、でも大事なことは覚えてないといけませんよ。避難路をつくるとか、それさえしとけば大丈夫だみたいなことですね。逆に言えば、これさえしとけば大丈夫だということさえやれば、あとはとにかく楽しくやることだと。

たとえばこの拠点もそうなんですけど、自分たちが必要だと思つてやってほしい。やるのが楽しそうだと思えばやったほうがいい。そういう拠点が130カ所広がっていくころには多分、これ130カ所という数字を思うとPDCAサイクルをやると言うんですけど、そういうもののためにやらされたら、これはつくつたつて駄目になるんですね。多分、先ほどから出てる人が戻つていってる地域というのは恐らくこうじゃないかと思うんですけど、やってる人が楽しくやっているところに戻ってくるんで。

僕も青森で1カ所、頑張つてやったんですけど1年間やって結局、仕事づくりなんて誰にもできず、事業をとってきてやりっぱなしみたいなことで終わっちゃつたんですけど、ところが3組カップルが生まれて全部嫁とつて、子どもが次々と生まれたんですね。で、原因何かかなと思つて眺めてみると、やっぱりうちの地域は続けるぞと、若い奴帰つて来いというメッセージがちゃんと若い人たちに伝わつたので、だから結婚するとき、うち出ていくのかうちから通うのかということ判断するとき、ここの地域はいい地域だからじゃあ残ろう、多分、嫁さんのほうがそういうところに住んでみたいと思つたかもしれないですね。これはもう全然調査やってないけど

も、あんまりプライベートな話なので、やってないんですが、どうもそれでよさそうで、考えてみると先ほどの大宮産業みたいなのがあって、その産業が実績を上げたから子どもが生まれるようになったと考えるよりは、おじさんたちが仲良く活動をやっているところは若い人たちも楽しいんですよ。だと思えます。そういう雰囲気はどういうふうにつくるのか。駄目だ駄目だ、それは駄目だと言ったら本当に、それは若い人たちにも飛び火して、子どもにも飛び火して、こんな地域いてもしょうがないんだということで、やっぱり心理戦になるんです。ここで踏みとどまって我慢する。

その時にふっと考えて、仕事仕事っていうんですけど、武政さんはどっちか分からないですけど、大抵役場の職員は、役場の仕事を失ってもとりあえず食えるんですね。大抵農地なり魚が手に入るルートがあり、とりあえず食うに困らないということは仰ってまして、若い人たちもこっちにきて何かやるにしても、食うに困らない仕組みだけ何とか用意してあげれば、逆にいうと仕事っていうのは、全て経済界や行政が用意するという考え方もおかしな話で、ここに住みたいのであれば、自分で仕事をつくるということではないといけないし、仕事をつくるっていう人たちがやっぱり仕事をつくるんであって、役場が経済界が仕事をつくるんでもない話ですよ。そこはやっぱり人をどういうふうに組み入れて、育てていくのかっていうことは、やっぱり重要なことだし、考え方一つで政府の政策や県や市町村の政策にも生きてくるし、逆に制度、政策のためにやらされればもうお終いだし。

去年の末ぐらいに1カ所行ったところでは、地方創生の話で、まだやるのかって、もう嫌だって、ここまでやってきてこれ以上お付き合いするのは嫌だっていう人たちもいました。そういう気持ちになっちゃいけないし、そういうつもりであればやらないほうがいい。逆に自分たちでこれをやりたいんだということで実現できるような形にやっぱり国の支援も展開していかなければいけないし、県や市町村というのは、それを支える仕事をしていかなきゃいけないということだと思います。

(中河コーディネーター)

分かりました。武政さんのおっしゃっていたまちづくりの、そのまま当てはまるような、自分たちが暮らしてる、若い者たちもおじさんも楽しく暮らしてる、そういう町へ人も集まってくるという、それに尽きるんだというふうに思うんですけども。

本当に皆さんが、最初僕が少し強く言い過ぎたかもしれませんが、一人6分ですよと念を押したら、それをきっちり守ってくださって十分まだ余裕があるんですけども。じゃあどうぞ。

(高橋)

仕事の話ですけど、地方に来たら仕事はないと皆言いますよね。確かにないよね。でもあるんですよ。東京と同じでワイシャツ着てネクタイ締めた仕事はないかもしれんけど、仕事はあるんです。例えば、有名な和歌山県的那智勝浦町の色川地域なんかは大体その地域の4割は移住者ですよ。そこで暮らしたいという感じで。あそこはなかなかハードルが高く誰でも引き受けてないんですね。お試し住宅に住んでもらって、この人がこの地域で果たして一緒にやれるかどうか、馴染めるかどうかを見て、それみんなで判断して受け入れるか断るかを決めるみたいな、そういう地域なんです。でもそこに住みたいという人が何をやってるかという、炭焼きをやったり、あるいは海の水を汲んできて、それで間伐材で炊いて、それで塩を作って売ったりとか、そういうことをして暮らしてるんですね。

私、この間沖縄に行っていい話聞いたんですけど、屋久島なんか結構移住者多いんですよ。そこはどうなっているかという、山で10日、海で10日、野に10日で生活を営んでいるということなんですよ。分かるでしょう、何となく。だから月20万円稼ごうと思ったら、一つ2万円の仕事を10探せばいい。そしたら20万円になる。このぐらいの感じでやると結構暮らしていける。問題は仕事がないから、その地域に来れないじゃなくて、仕事は自分でつくるものだという。あるいは県として、そういうやる気のある人がいたら事業資金で6次産業化とかいうことで、起業資金を用意して、100万でも200万でもいいんですからそれで起業してもらおうというこ

と。それでそこに住みついてもらう。ということもあるだろうというふうに思いますね。

また、最近高知県はチャレンジショップっていうのを出しているでしょう。あれはなかなかいいよね。これは各市町村の商店街でシャッター通りになっているところに若者が来て、店を開くんだったら支援しますよと。これはなかなか面白いね。いろんな成功事例もあるんでしょうかね。あつたらぜひ私に電話ください。私がブログで紹介しますから。

ですから、いざとなつてやろうと思つたら仕事はいくらでもあるということだと思います。

婚活ね、黒潮町だけでやらせておくのはもったいないから、全ての市町村でやってくださいよ。あるいは東京から誰かいないか。東京も女性余っているから。ブロック、せめて幡多郡なら幡多郡で婚活やるからって、それでやっていいと思う。この間、秋田県がやったね。女性を東京から呼ぼうとした。公務員と銀行員に絞って独身の男を集めて20人、それに東京から女性を20人で。結構できたらしいよカップルが。ただ結婚までいくかどうか分からんということですけども。そんな感じでそれぞれが知恵を出して、そのまんまでいいんですから、それでやっていただくとうろしいかと思います。

あと何というの、よく言われることですけども、ああうちの地域は駄目だ、うちの集落は駄目だと思つたら負けよ。自分らが駄目だと思つたら絶対駄目ですよ。その地域に暮らすことを誇りに思つて、それにしがみつくぐらいの思いで、それで子どもがいる。あるいは周りの人たちに地域はいいね、水がうまいね、春になって潮風が気持ちいいところだよと。それだつて売りになるんだから。それが良いか悪いかは移住希望者が決めるから、自分がいいなと思うことをみんなで町のブログに書いて発信するかということだつていいと思うね。

黒潮町のそういう四季の移ろいのいいところを満載して100人ぐらいからアンケート取つて、それをブログに載せて発信してみたらどうだろうか。面白そうじゃない。ということで、あらゆる話題をつくつてやっていくこと。これがいいと思う。僕はね、高知は非常に可能性があると思うんだけど、僕も仕事を辞めたら高知に移住すると。

(中河コーディネーター)

どうもありがとうございます。今回は連続シンポジウムということで、これから2回、3回と続いていく。柱のテーマが「少子化に抗して」ということで、少子化にあらがいたいということですけど、本当にそうならいいんですけども、国の地方創生戦略もこれから具体的に始まっていくということで、中枢拠点都市なんかをつくつて、そこへ人口ダムの機能を果たしてもらつて若者の流通を防ごうという、どっかで聞いたような話。人口ダムなんていうのは高知県の総合計画では20年ぐらい前にもう既にそれを取り込んで、高知市と南国市にインフラを集積してということもやりましたけども、人口減は全然歯止めかかってないということなんですけども、そういったことも踏まえて最後になるんですけども、その少子化、高齢化対策ということよりも、少子化対策が本当の問題だというふうに山下先生もおっしゃってますが、本当に望ましい少子化対策というのは、どんなイメージなのかっていうこと。またお一人ずつ伺えたらと、ちょっと硬いテーマになるかもしれませんが、どなたからでも構いませんが。武政さん。

(武政)

少子化対策ですけども、少子化対策と子育てというものは関係があるように思います。子どもを住まわせる環境というのは、自分たちが小さいころは同年代の方もいらつしやるので、お分かりになるかもしれませんが、とにかく食物がなかった。先ほど、高橋さんが四季の移ろいという、非常にいい言葉を発せられてすつと思ひ出したんですけど、自分たちが子どもころは四季の移ろいを敏感に察知しておりまして、夏になればどこそこの小夏が熟れるぞと、秋になればミカンがおいしいねと、黙って頂戴をしていたので、またそれが見つかれば、相当お叱りも受けることもありまして、もう二度としませんと誓つたのも、2、3度じゃなかったということで、非常に泥棒集団の幼年期を過ごした経験があります。

そういった時に、やっぱり地域で子どもたちを叱る人というのが必ずおりまして、人口回帰というこ

とで、都会から帰ってこられる人たちも、昔の心意気というか、そういった大きな懐も持っていたいで、また地域で子どもを育てていくような環境も、また回帰していけたらなと思うところです。なかなか他人の子どもさんを叱るということが、今の時代ではできない。なのでまたどうも犯罪になって陰湿にもなってきたようにも思います。

田舎には田舎の良さというものがありますので、そういったこともまた、日本を取り戻していくようなことで考えていただければ、それこそまた人と人とのつながりですとか、親子のつながり、先ほどの先生のご紹介にもありましたけれども、親がいるから嫌だという、うちも娘がいるんですけども、子育てをしていくんですけども、共働きで子育てをするよりも確かに健康な親、また健康なおじいさん、おばあさんがいたほうが目が届いて、またいろんな子どもへの協力ができる環境にございます。お嫁さんの生活は大変でしょうけれども、そういったことも大切な世界なので、何か繰り返していくようなことを期待をしたいなあと思います。

この前、石破大臣は創生は再生ではないと言っておりましたけれども、田舎は質のいい人が増えればいいわけですし、これまでに田舎を正しく理解してくれる人たちとで、また地域ができたらいいかなと思っております。何から何まで特徴のない話になってしまいましたけれども、ありがとうございます。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。高橋さん。

(高橋)

私は先ほどお話したから、少子化というのはないです。子育て環境だというふうに思っています。私、子どもつくらなかつたんですよ。学生運動やりましたから、革命の戦士としてきつと僕は死ぬんだろうと思ってましたから。本気だったんですよ。だから結局、こんなに67歳まで生きると思わなかつたんで、こんなに生きるんだつたら子どもつくっておけば良かったと。その分だけ地域で子どもたちがタバコ吸ったり、あるいは悪さしてると雷親父ぐら

いやってます。こら、お前等駄目だとやってますけど、そんな感じで頑張っています。

しかし、子どもって少子化対策と言われて子ども増やすのよくないですね。何か今の東北なんかに行くとそりゃ子どもつくって育てる町にはならないですよ。ですから、そういった意味では、地方は再評価されているというのか。因みに先ほども話した鳥取県なんかは、子育てに優しい県ということで、それを全面的に前に出して、ポスターも子育てに優しい県とか、森の鳥取で子育てをなんて、森にキャンペーンガールズをおいたりして、ポスター作ったりして1年間に1,000人ぐらいの移住者を確保するというようなこともありますから、そういうのを前に出すと、都会から地方に移住したい人が高知を選ぶということもあるんだろうと思います。

「高知家は一つの家族やき」ということでキャンペーンやってますよね。まさに家族だったら、子育てに優しいことも、子育てに優しい県だということも、ちょっと前に出すとまたそれなりに、首都圏から子育てで、地方で子育てをしたい人もいる。そういうふうに思っております。

(山下)

長寿化ということはいいことですよね。長生きするということは。ただ、80歳、90歳まで生きようになったのは、これは最近の話なので。人間関係でいうと昔ながらの家のしきたりも守らなきゃ、嫁はうちに来たんだから駄目だみたいな感じのところも薄れてきている。逆に若い人たちは入りやすい環境も整っている。その時に具体的にできることでいうと、例えば、先ほどちょっと出た空き家などですね、ああいった全然関係なく入ってきてもらってもいいのか、もしかするとそこにじいちゃんばあちゃんがいるんだけど、その孫が夫婦で入ってくるというときに、そういう空き家をどう使えるのかとか、要するに2世帯が近くに住んでるんだけど別居してるっていう形がやっぱり村の住民だって若い人はみんなそういうことを望んでいるし、むしろ、戦後の生まれだったりすれば、その方が望ましいというふうに考えることもあるわけで、結局、生活から変わってきているので、それに合わせて住宅とか、

それから住まい方とか仕事のあり方とかということ
を、もう少しいねいにサポートしていく。

だから、雇用促進住宅つくったときに、本当は外
から入れるはずだけど、近くの間が移ってきたと
か、そういうこともあるんだと思います。それはそ
れでありだと、逆に需要があるんだから。そういつ
たようなことを踏まえて、仕事や住まいを、もう少
していねいに見ていく。

といったときに、もう一つ家族のことでいうと、里
帰りというのがすごく気になるんですね。今まで
は里帰りというのは当たり前だったので、盆と正月
に帰ってきたりしていたんですけども、そろそろ大
都市で暮らしている2世代目辺りになってくると、
里帰りというのは結構金銭的に、それから心情的に
厳しくなってくる時期に入ってきてる。これを当
り前に帰ってきてるから当たり前だと思ってい
いのかどうか。もうちょっとここにつながるよう
につくっていくような仕掛け、場合によっては、例
えば里帰りだけじゃなくて、もう少しずらして帰っ
てくるような旅行券を出すとか、言い過ぎかもし
れないけど、例えば、何かもうちょっと帰ってき
たらここで使える何か券を出すとか、そういうよ
うな形のこともしかしたらあり得るかもしれない。
つまりもう少し里帰りということを積極的に考
えていく。これからそういうことをしていくこと
によって、こちらの方に若い人が少しずつでも
戻ってくれば子育てしやすい環境というのはこ
ちらにあるんですから、そういうことで帰って
きてくれさえすれば、とも思ったりします。

そのときに、二つ目の話をするけど問題は東京
一極集中なんですよ。東京一極集中って誰が
つくったのか。高知県民がつくったのか、地方
の間がつくったのか、これは東京の間がつく
ったっていえば言い過ぎですけども、日本全
体でできてきた。少なくとも東京にあるもの
ですから、東京一極集中の当事者ですね。と
ころが、東京一極集中の結果として、人口減
少が起きて地方のほうはとにかく人口減少が
止まらなくなってきている事態になってきた
ときに、この事態を解消するために何が
できるかということ、東京も変わらないと
多分、高知だって変わらないです。今私は
東京でいろいろ、東京をどう変えるのか

を見てるんですけど、他方で東京の暮らしも
相当に行き詰まっています。東京に仕事があ
ると言っても、賃金かなり安くなってきて
いますので、私は首都大学の先生だから
すごく給料も満点だと皆さんお思い
でしょうが、言いませんけれども、私の
給料聞いたらびっくりするだろうと思
います。

国立大から移ってきて国立大の給料も
かなり下がりましたが、手当がない
ので、額面は結構あるんですけど、
手当を差し引くと……。それから
いうと、先ほど昼飯に刺身も出
ましたが、東京だと刺身もまずい、
それから野菜がまずい。やっぱり
食べる物の豊かさでいうと値段高
くてまずい物食ってる暮らしと、
やっぱり地方で、その逆なのど
ちらがいいのか。やっぱりそこ
ら辺の判断ができる人にとっては、
東京の暮らしをずっと続けるのも
おかしいなと思ってる所なんです。
それで、先ほどから頻繁に出て
きている話なんですけど、首都直
下地震というものが必ず来るこ
とになっています。東京の暮らし
は何かきたときには、危ないな
と感じてる人たちも多いんです。

さらにいうと、普通の災害よりも
経済災害ですね。何かストップ
したときに、飢える可能性がある。
そうすると、そこを含めていうと、
将来のリスク考えたときに、人
生のリスク考えたときに東京を
選ぶか地方を選ぶかという、こ
こで選択肢になるんですし、東
京の間たちは頭のいい人も多
いので、その中でだから多分東
大卒とか京大卒というのは結構
来て、やっぱり頭のいい人ほど
地方回帰が進むのかも、多分
そういう制度になだれ込むん
ですね。特に若い人ですよ。将
来ここにいたら危ないので、こ
っちの方が絶対安全だと思う
ので動いているんですね。

それをどういうふうな形で、う
まくつなぎ止めていこうかとい
うことによって、私たちの生き
残る道が分かってくるし、東北
なんかの人口減少なんていうの
はある程度でストップするとい
うふうに思っています。私の周
りに団塊世代もいるんですけど、
多摩ニュータウンですね、高齢
化が進んで団塊世代が上に入
ってくる、65歳以上が入って
くると急に限界集落みたいにな
るんですね。この人たちを最終
的にどうしていくのかというこ
とを、今は元気だからいいん
ですけど、将来的にはかかわ
って、ただ地方に行

くというのだったら将来のリスクを分散させるためにも、やっていかなきゃいけない仕事なので、これは率先して国がやるべきだし、そこを地方がしっかり受け止めて、自分たちの地域のためになるような指導力を進めていくことが必要なんだと思います。

(中河コーディネーター)

どうもありがとうございます。そしたら最後に、山下先生の一部の基調講演も含めて、会場の皆さんから今日のディスカッションに対するご意見とかご質問を受けたいと思います。

(質問者)

黒潮町の金子です。私、結構遊ぶのが好きで、東京にも30年ぐらい住んでたんですよ。息子も今東京にいます。主人も東京で仕事辞めて、高知へ連れてきました。それで、黒潮町は海岸線がよくて松があって、入野松原があって本当にいいところです。だから、あの自然がそのまま残っているじゃないですか。津波なんて一ぺん来たらその後はしばらく来ないんですから、どうということないです。

大丈夫ですよ。うちのほうの海岸に住んでいる人がね、こう言うてるんです。津波一ぺんだけだから、家ものかないと。来たら来たときでえいと。みんなね、来ることは百も承知で暮らしてますよ。どうってことない。以上です。

(武政)

これは、大方町とか黒潮町が守ってきたのではなくて、国策で海岸線とか遅れてきた賜物として、四万十川もそうでしょう。清流というのは、結局開発されなかった。非常にいい伸びしろを持っていますから、そういったことに、希望を持って生活しています。

(中河コーディネーター)

ほかにどなたかいらっしゃいませんか。

(質問者)

香南市で議員をしている竹村と申します。きょうは同僚の議員と、そして職員も伺わせていただきま

した。今日のお話を聞いて、本当に参考になりました。特に移住ということの中で、よくよく考えますと私たちの町は合併ちょうど10年になるわけですけど五つの町と村が合併しました。その中にあって、藩政時代から赤岡町という町は今現在は昔から続いております絵金の絵、そして芝居小屋を再生し、そして春にはお酒の1升飲み大会と、また夏には絵金祭り、この次の7日は、夜、きつねの嫁入りというようなこと、いろんな催しをやっておるわけですが、きょうの移住という言葉の中で考えますと、赤岡も移住を相当していつてるんだなと。

と言いますのも、赤岡で活躍をしているのは女性ばかりなんです。それはよそから来た嫁さんばかりなんです。そういった人が赤岡に住んで、いろんなことを提案をさせていただいて、今になっておるわけです。ここからが本題になります。

そのふるさと創生を含んで、今補正だけでも4,200万円と香南市へ来てるんです。これはもったいないから、何とか補正で使おうと考えたんですけど、余りにも時間がない。そして、どのようにこの町おこし、空き店舗や古民家、それを利用して、あるいは町おこしをどうやるかということで、よく考えてみるとなかなか困難ということで、今度の年度から4年間あるということですが、そのまま受けとめてこれを利用しながらやっていってかまなのかどうか。そんなところを山下さん、高橋さんにお聞きしたいと思います。

(高橋)

ご質問、ありがとうございます。そうですね、4,200万円、補正ね。あれ使ってしまったら、使わないとどうなんですか。そういうことで地域おこし協議会なんていって若者を一応雇って、何人か入れてそれでやっぱり赤岡なり、香南市を強化してもらうというのはあると思いますね。やっぱり地域再生は、そこに住んでいる人たちだけではできないんですよ。よく言われますけども、「よそ者、若者、ばか者」、こういう人たちに、見直してもらおうというのはあると思いますね。自分たちがその日常生活と同じことやってるんだから、例えば水なんかだつて、どんなおいしい水だつて毎日飲んでいたらこんなもん

だと思うけど、東京の水を飲んでいる人が赤岡行って水飲んだら、これはうまいというようになって、新しい発見になりますから、そういう形で例えば何かそういうことをやるということも大事だろうと思います。

あるいはその古民家、そこを内装を変えて、それで研修施設にして、それで都会から人を呼んで、そこで何か有機農法の野菜づくりを学ぶとか、何かいろいろなことに使えると思うんです。伝承文化があったら、神楽でもあったら、それを復活みたいなことも考えてみたらよろしいかと思います。何かそんなことで、かつて日本はこんなに豊かになったのに、そこに住んでる人たちが豊かさを実感してないのが現実でしょう。もっとゆとりのある暮らしを考えたらいいよね。そのためには食べ物とか芸能とか文化とか、踊りとか何かいろいろなことがあるでしょう。それをもう一回、再発見してそれで地域に根ざして行って、それを次の時代につないでいく。そのために若者が必要なら、お神楽を編成したい、やる人いないかと言って芸術大学か何かに照会して、それでスタッフを集めるとかいうことをやったらどうかなと思うね。

(質問者)

ありがとうございます。人の要る時はまた高橋さんらにお願いしますので。

(山下)

僕は行政マンじゃないんですけど、論理はすごく簡単なんです。つまり、中心と周辺でいうと、中心に全部引っ張られるんです。中心有利に動いて行って、行ってしまった奴を戻すということなんです。これは人が動きだすとふるさと回帰なんですけど、人だけでなく仕事も開いてくるんですね。本来は農業、漁業が基本です。農林漁業が基本です。ところが2次産業、3次産業、さらにはもっと高度な産業が主に、全てが切られてしまっているの、それをある程度戻していく。このために、僕はお金を使うのが一番単純で、だから地方交付税というのは、多分、財政枠の中では素晴らしい制度だというふうに見直されてきましたけど、あれで良かったんですよ。

ね。それともう一つは、減反というのがよかったかどうかは別として、農家の所得補償をしておけば、若い人でもそこそこ食べるぐらいになってくれば、プラスアルファで仕事を探してつくる。それを何か商売をやるとか工場をやるみたいなことと組み合わせなきゃいけないぐらい仕事つくるといって、そこまでやらなきゃいけないという大変なんですね。ちっちゃい仕事でいいんであればここでできるし、その小さい仕事を支えるための農林漁業があるという考え方でいうと、そこにちゃんとお金を使う。4,200万であれば、個々の農家にも配布するとか、本当はそういうことが10年、20年やりますよって言えば安心して若い人は多分就農できるはずなんです。だとすれば平等ではなくて、子育て世代にちゃんと手厚くとか、それだったら今度は、高校、大学出るのであればうちの町は全部出しますよというのは、多分すっきりすると思う。結局、お金が足りないというのは、子育て世代が、子どもを育てるときに足りないわけだから。

だから、実はばらまきは駄目だと言ってるけども、本当にいいばらまきであれば本当はいい。ただ今回の創生はそういう形で使えないとすると、そちらの方向へ持っていくためには、何か新たな公共づくりみたいな使い方。調査だとか、さっきから言っている、ここだと多分高知市内に相当行ってるし、また高知市からも結構人が動いているから、そういった人の動きを見ながら、その人たちが一体何を考えているのか、一回集めて話をさせてみてはどうでしょう。

いろいろなことができるんじゃないか。例えば大阪に行った人や近畿、東京に行ってる人たちに1回支援を出して、そういった人にこっちへ来てもらって、意見交換をしてみるとか。例えば、そういうことが正しいつながりをつくっていくきっかけになれるんじゃないかと思うんですね。

(中河コーディネーター)

どうもありがとうございます。これで、今日のシンポジウムを終わりたいと思います。長時間ありがとうございました。

